2023年3月期
決算説明会

2023年　5月 16日

株式会社ジェイテクト

決算のポイント

実績	✓ **売上収益**は、新型コロナ影響の緩和、半導体影響からの回復に加え、円安効果もあり**増収** ✓ **事業利益**は、材料・物流・エネルギー等が高騰する中、需要増や円安効果に加え、**原価低減・客先への売価転嫁の活動推進により増益**
業績予想	✓ 日本・中国を中心とした減産リスクや更なるインフレ等、市場環境は不透明だが、**原価低減の加速、適切な売価転嫁の活動を継続し、売上収益 1兆8,000億円、事業利益 750億円** とする
株主還元	✓ 2022年度の期末配当は19円とする　※2月3日公表比+8円増配 (中間11円と合わせて年間配当30円、配当性向 30.0%) ✓ 2023年度の配当予想は年間32円とする (前年比+2円増配、中間16円・期末16円、配当性向 31.4%)

目次

1．2023年3月期 実績 P４

2．2024年3月期 業績予想 P９

3．中期経営計画達成に向けた取組み P15

4．参考資料 P29

1-1）実績－連結損益

- 売上収益は、コロナ・半導体影響からの回復、および円安の効果により増収
- 事業利益は、**材料・物流・エネルギー等が高騰する中でも、需要増や円安効果に加え、原価低減・客先への売価転嫁の活動を推進し増益**

( )内は売上収益比　　単位：億円

		22/3期 実績		23/3期 実績		増減額	増減率
売上収益			**14,284**		**16,781**	＋2,497	＋17.5%
事業利益	※1	**(3.0%)**	**423**	**(3.7%)**	**626**	＋203	＋48.0%
営業利益		**(2.5%)**	**364**	**(2.9%)**	**493**	＋129	＋35.5%
税引前利益		**(3.1%)**	**439**	**(3.3%)**	**558**	＋119	＋27.2%
当期利益	※2	**(1.4%)**	**206**	**(2.0%)**	**342**	＋135	＋65.7%

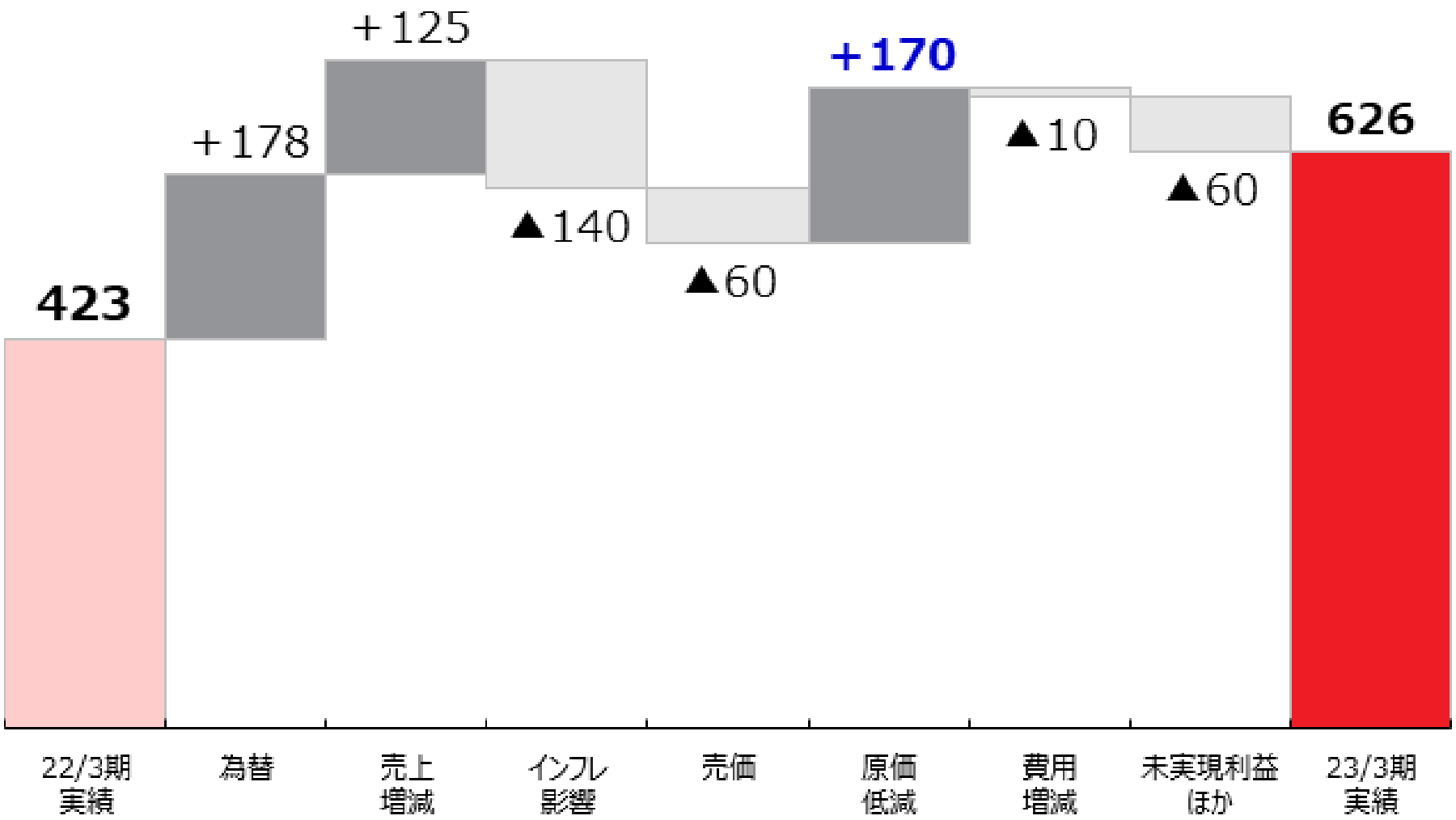
為替レート	USD	112.38円	**135.47円**	23.09円 円安
	EUR	130.56円	**140.97円**	10.41円 円安

1株当たり当期利益	60円31銭	**99円94銭**

(※1) 「売上収益」から「売上原価」と「販売費および一般管理費」を控除した当社独自の管理利益
(※2) 親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

1-2）実績－事業利益増減分析

単位：億円

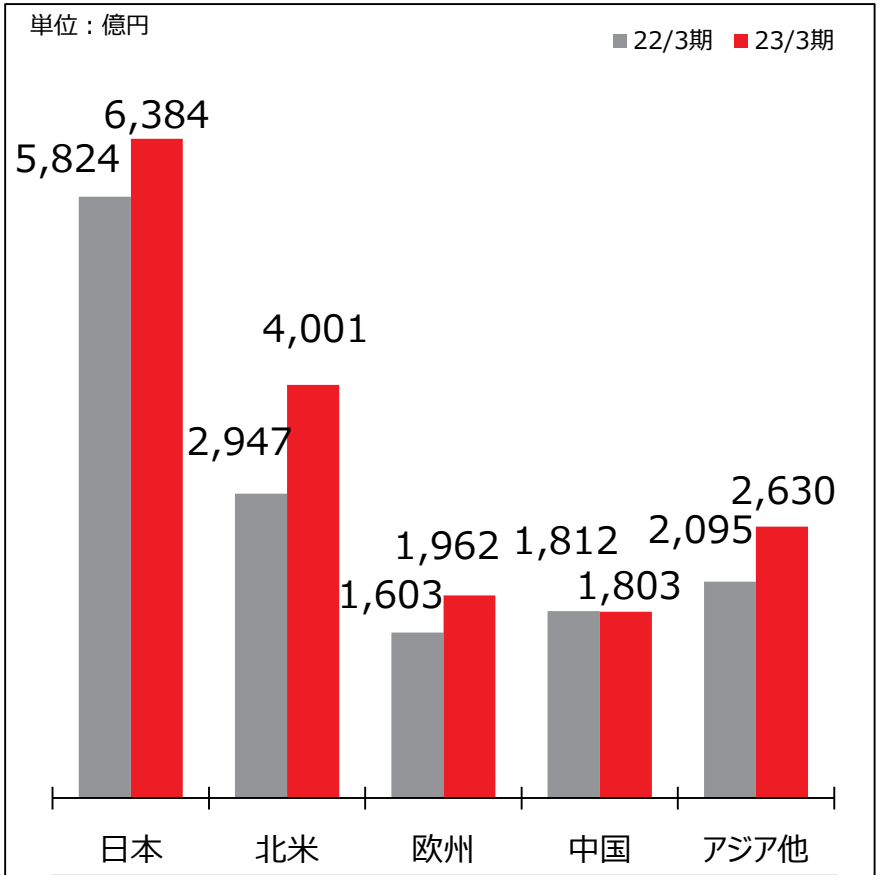


1-3）実績－所在地別業績

JTEKT

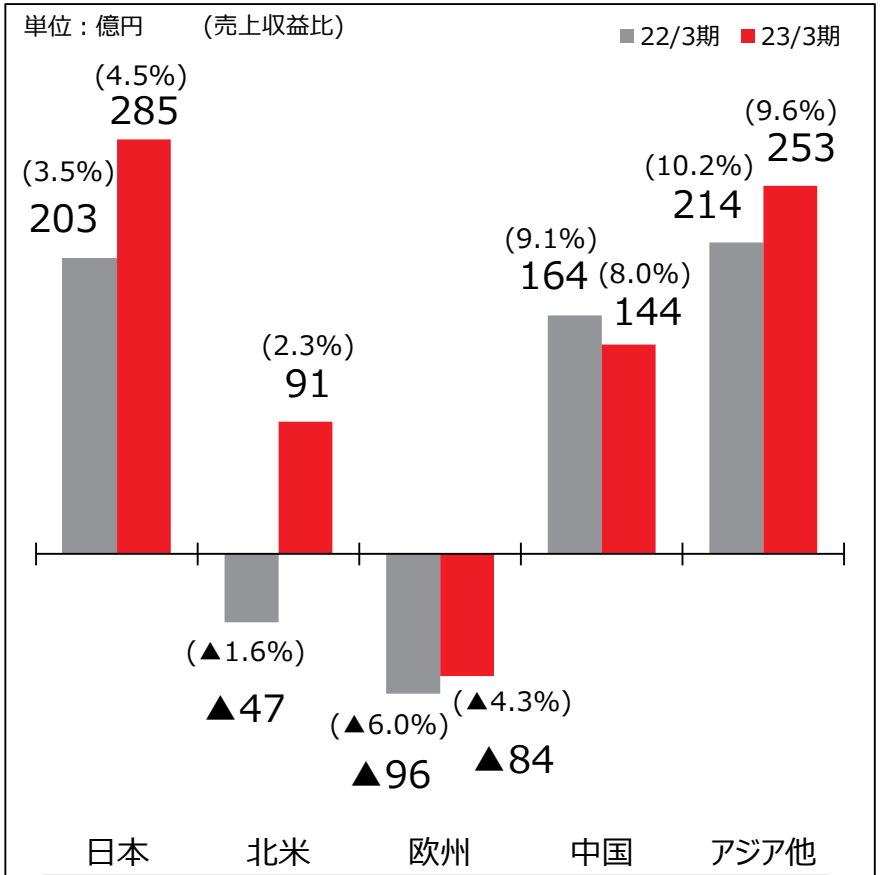
■ 売上回復、原価低減・客先への売価転嫁により日本・北米で大幅増益 (北米黒字化)

売上収益



増減 [率]				
＋559 [＋9.6%]	＋1,053 [＋35.8%]	＋358 [＋22.3%]	▲8 [▲0.5%]	＋534 [＋25.5%]

事業利益



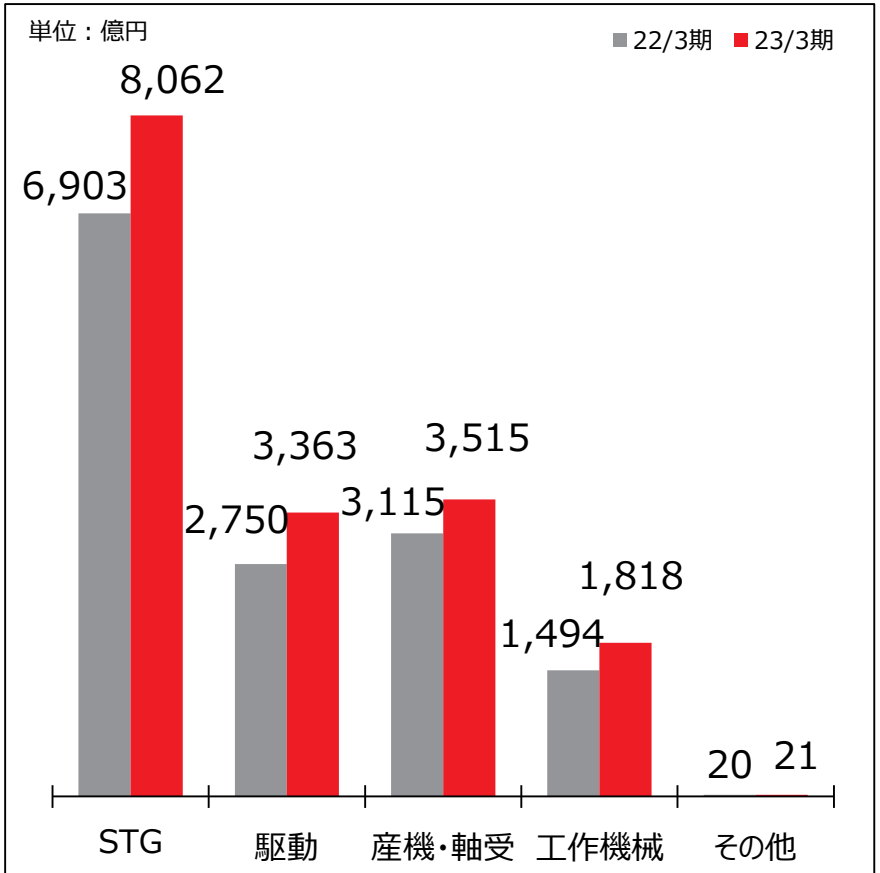
増減 [率]				
＋82 [＋40.6%]	＋138 [-%]	＋11 [-%]	▲20 [▲12.2%]	＋39 [＋18.2%]

1-4）実績－事業別業績

JTEKT

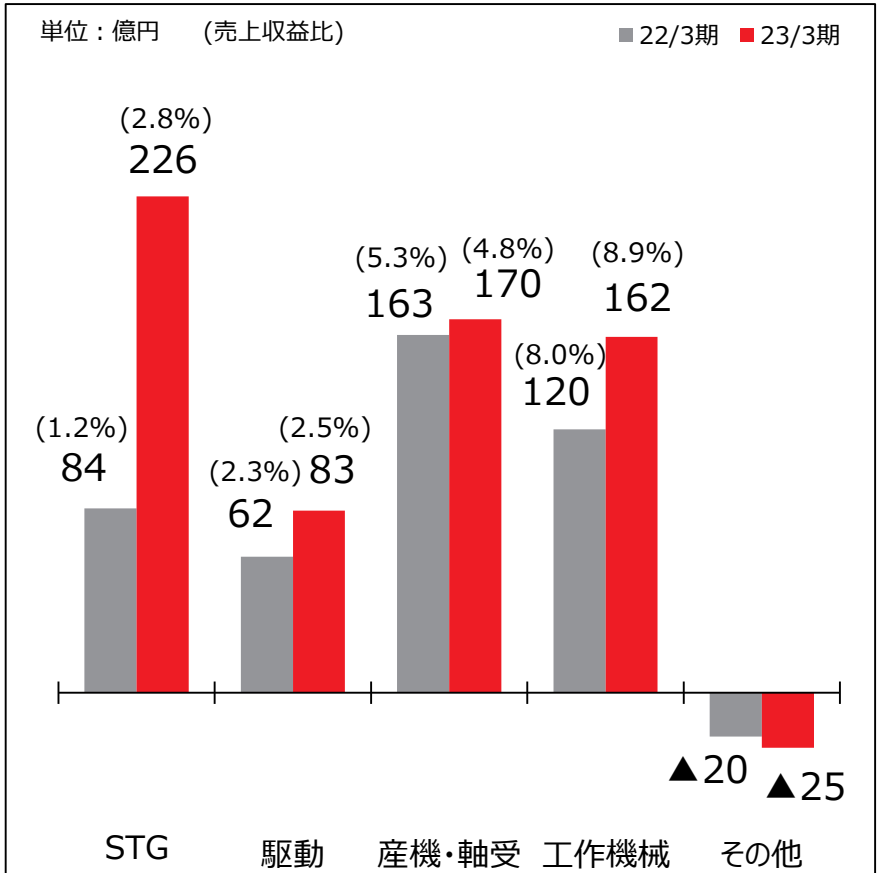
■ 売上回復に加え、原価低減・客先への売価転嫁によりSTGを中心に全事業で増益

売上収益



増減 [率]				
STG	駆動	産機・軸受	工作機械	その他
+1,159 [+16.8%]	+613 [+22.3%]	+399 [+12.8%]	+323 [+21.7%]	+0 [+4.8%]

事業利益



増減 [率]				
STG	駆動	産機・軸受	工作機械	その他
+141 [+167.2%]	+20 [+32.3%]	+6 [+4.0%]	+42 [+35.5%]	▲4 [-%]

目次

1．2023年3月期 実績 P4

2．2024年3月期 業績予想 P9

3．中期経営計画達成に向けた取組み P15

4．参考資料 P29

2-1）予想－連結損益

- 日本・中国を中心とした減産リスク・更なるインフレ・円高進行 など、**市場環境は依然として厳しく、不透明**
- 種々のリスクがある中でも、将来に向けた戦略/弾込め投資を着実に実行しながら、**原価低減の加速、インフレ影響の適切な売価転嫁を推進し増益を見込む**

( )内は売上収益比　　単位：億円

		23/3期 実績		24/3期 予想		増減額	増減率
売上収益			16,781		**18,000**	+1,218	+7.3%
事業利益	※1	(3.7%)	626	**(4.2%)**	**750**	+123	+19.7%
営業利益		(2.9%)	493	**(3.8%)**	**680**	+186	+37.9%
税引前利益		(3.3%)	558	**(3.6%)**	**655**	+96	+17.2%
当期利益	※2	(2.0%)	342	**(1.9%)**	**350**	+7	+2.1%

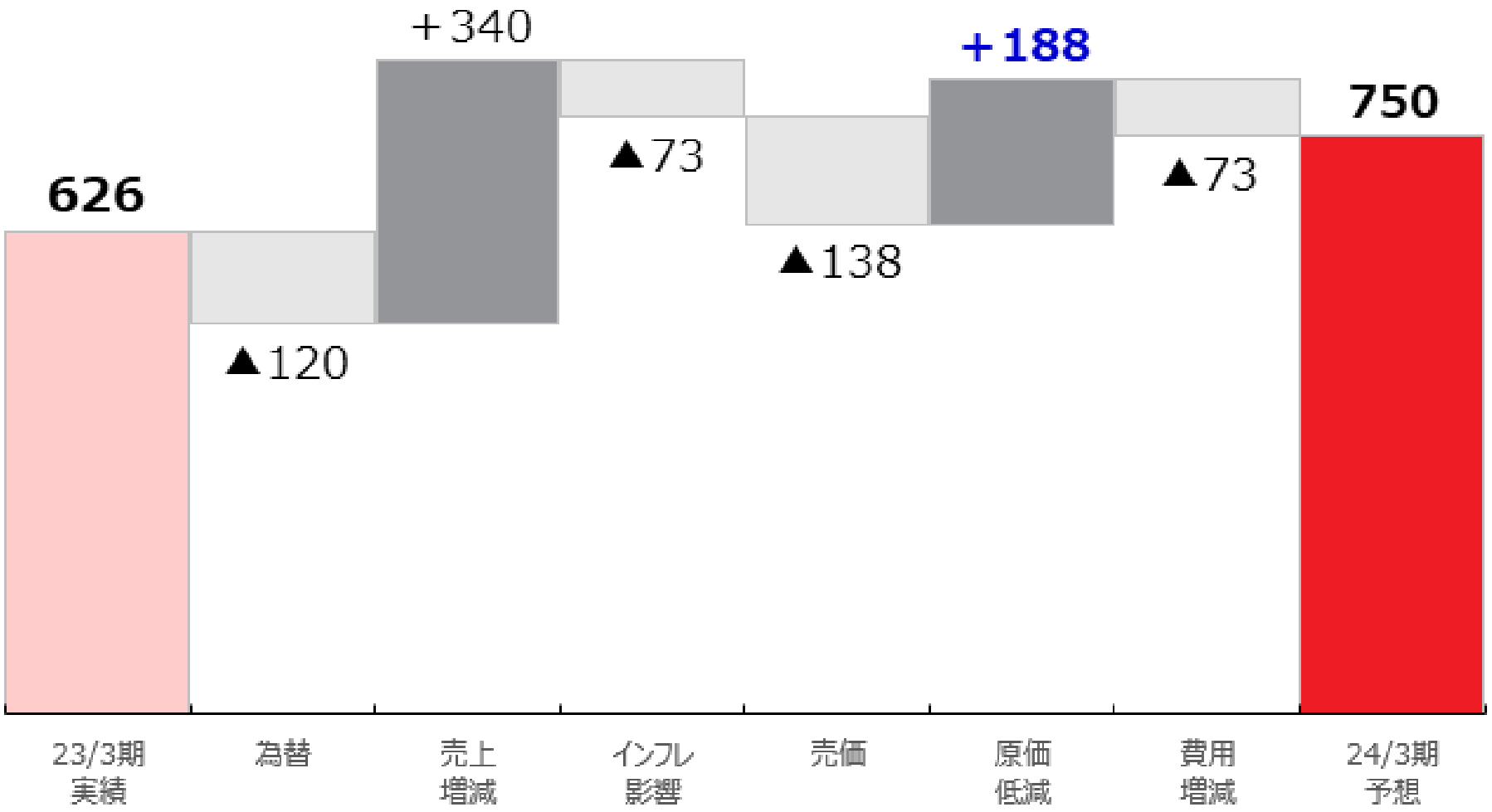
為替レート	USD	135.47円	**125.00円**	10.47円 円高
	EUR	140.97円	**135.00円**	5.97円 円高

1株当たり当期利益	99円94銭	**102円05銭**

(※1) 「売上収益」から「売上原価」と「販売費および一般管理費」を控除した当社独自の管理利益
(※2) 親会社の所有者に帰属する当期利益

2-2）予想－事業利益増減分析

単位：億円

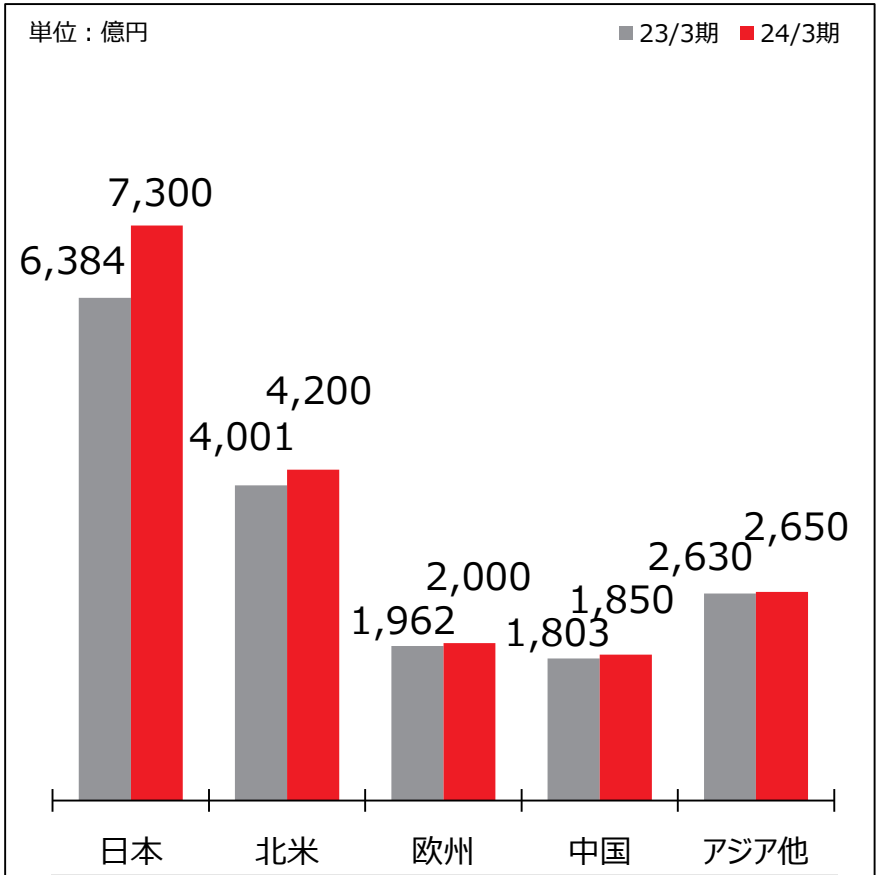


2-3）予想－所在地別業績

JTEKT

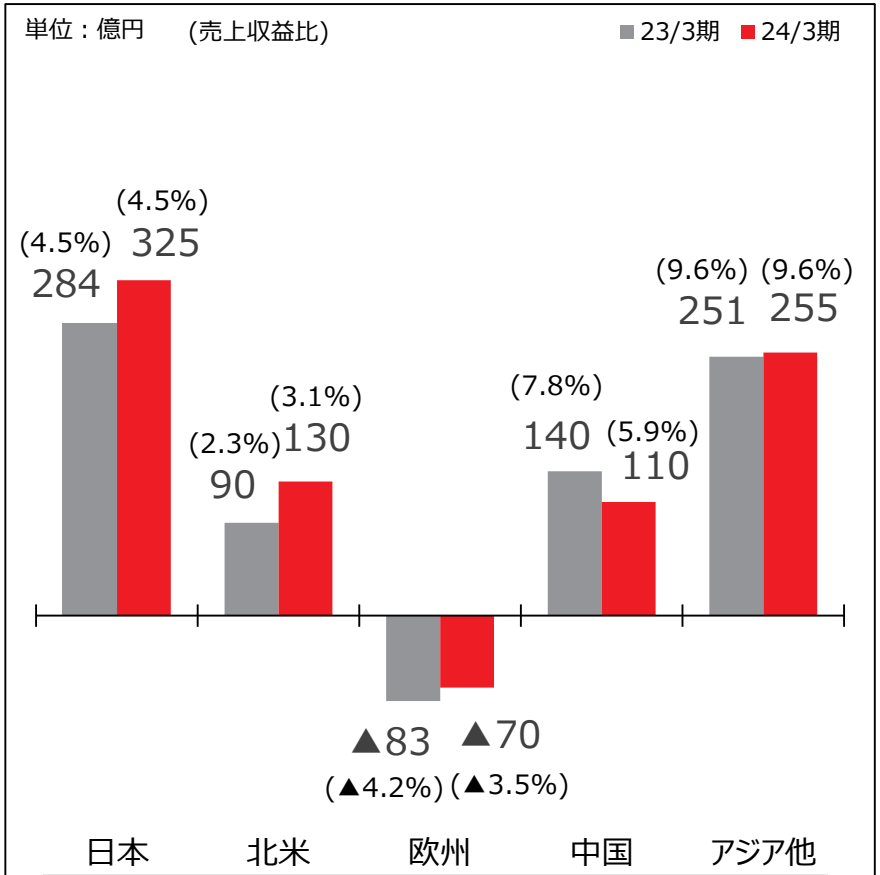
■ 売上増・原価低減の加速により中国を除き増益、欧州は構造改革を推進中も赤字継続

売上収益



増減 [率]				
+915 [+14.3%]	+198 [+5.0%]	+37 [+1.9%]	+46 [+2.6%]	+19 [+0.8%]

事業利益



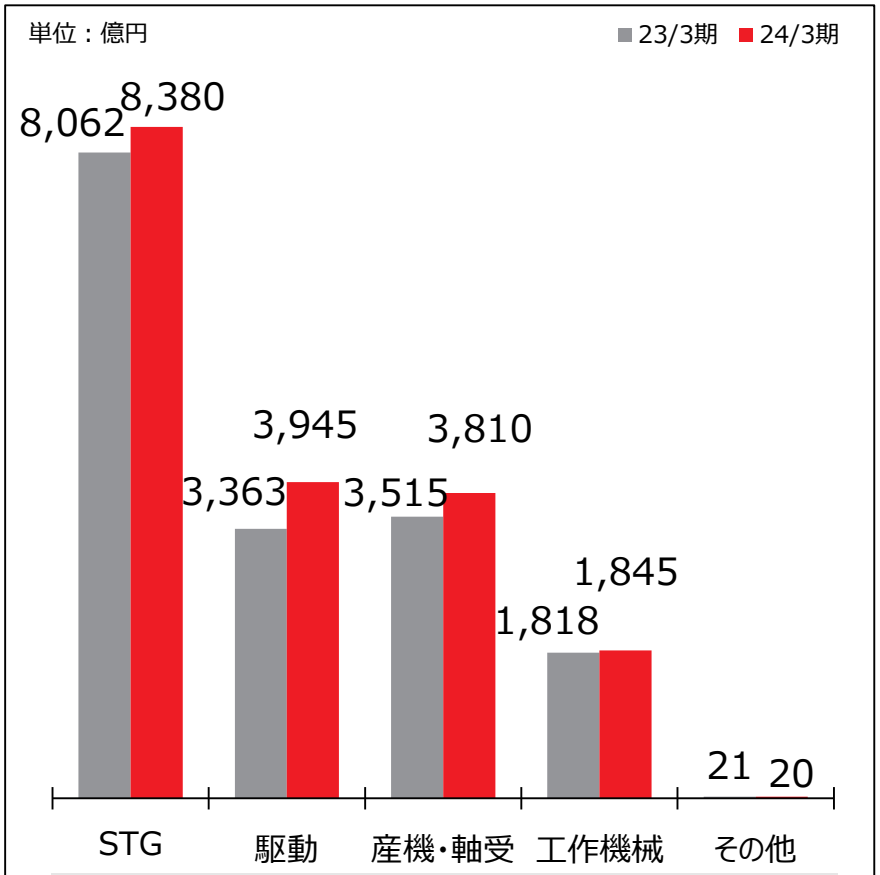
増減 [率]				
+40 [+14.2%]	+39 [-%]	+13 [-%]	▲30 [▲21.5%]	+3 [+1.4%]

2-4）予想－事業別業績

JTEKT

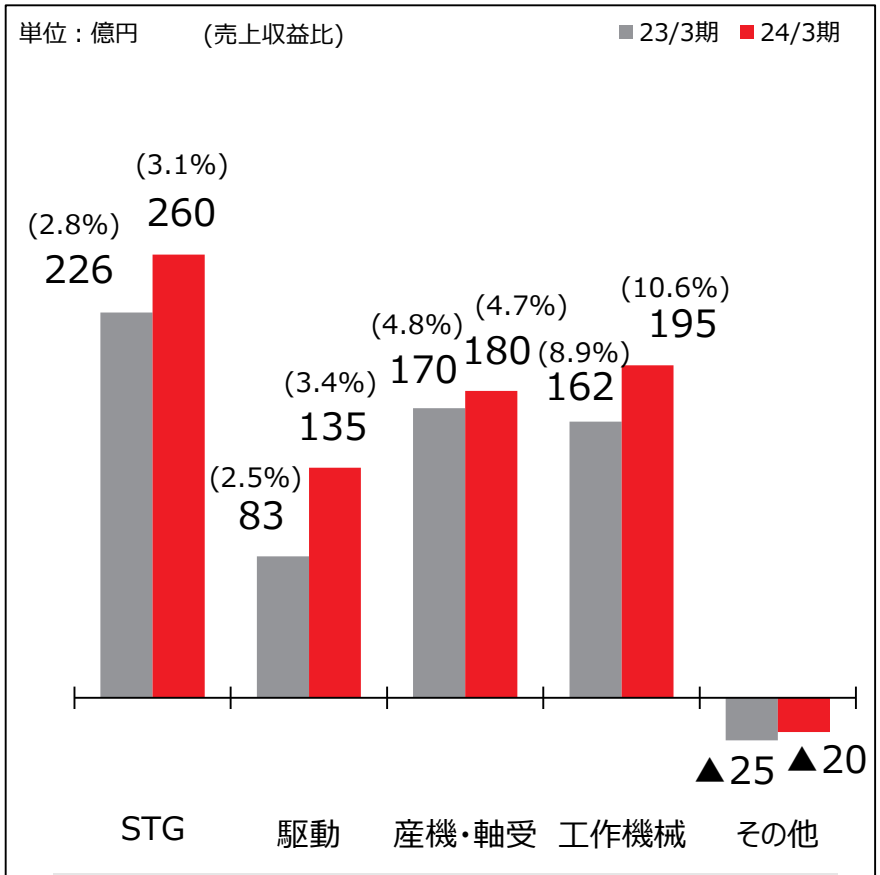
■ 原価低減の加速、インフレ影響の適切な売価転嫁を推進し、全事業で増収増益

売上収益



増減 [率]				
+317 [+3.9%]	+581 [+17.3%]	+294 [+8.4%]	+26 [+1.5%]	▲1 [▲5.7%]

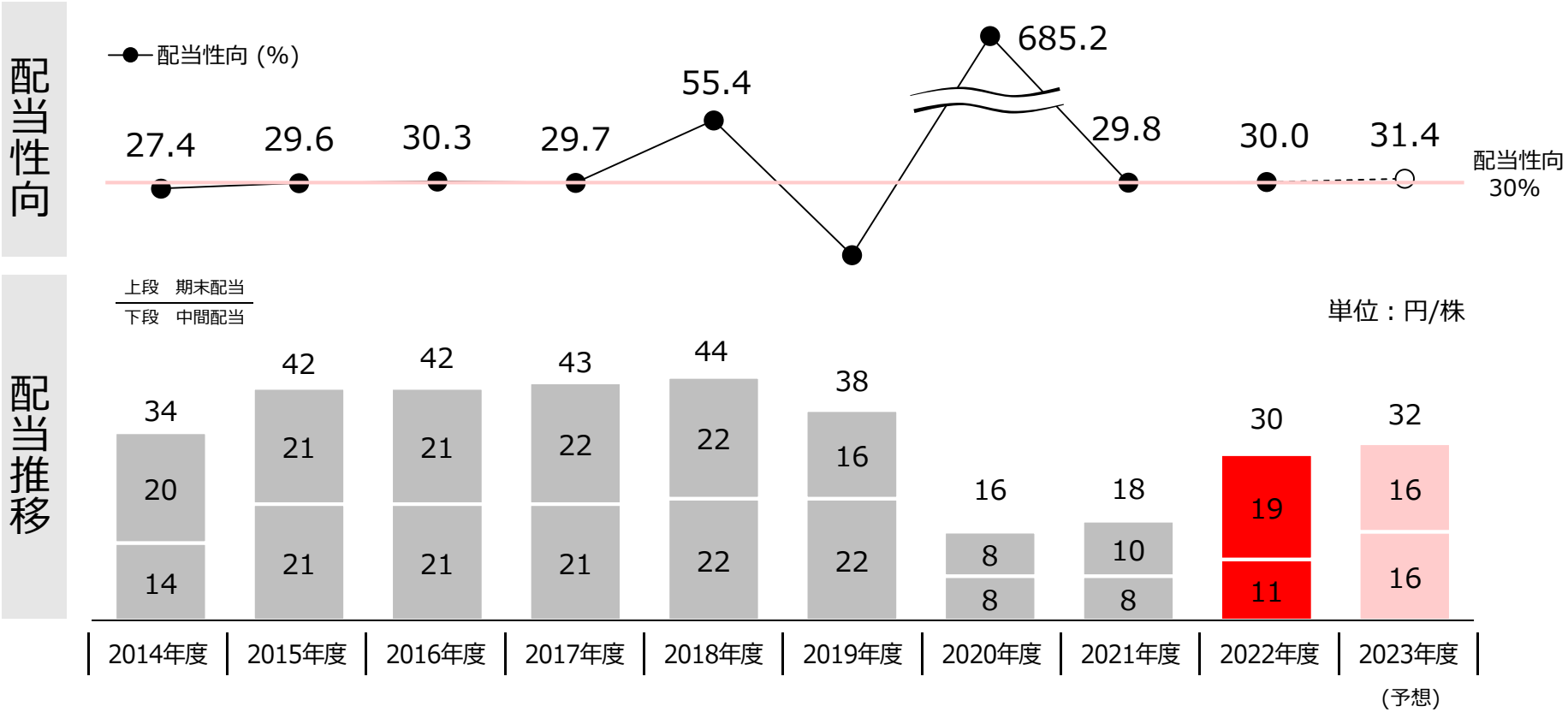
事業利益



増減 [率]				
+33 [+14.7%]	+51 [+62.3%]	+9 [+5.6%]	+32 [+19.9%]	+5 [-%]

2-5）株主還元

■ 長期安定配当を前提に、**「配当性向30%以上」**を基準とする
ただし、経営環境が悪化している中でも**「DOE 1%以上」**の配当実施



目次

1．2023年3月期 実績 P４

2．2024年3月期 業績予想 P９

3．中期経営計画達成に向けた取組み P15

4．参考資料 P29

3. 中期経営計画達成に向けた取組み

- 2030年までの10年を3期に分割、**第一期中計期間**を**「体質強化の3年」**とし、損益分岐点売上比率(‘19年度売上比)80%、事業利益1,000億円の目標設定
- ’23年度は第一期中計の最終年度として体質強化をやり切る

第一期
2021~2023年度

体質強化の3年

4つのキーワード

経営基盤強化　競争力強化
将来への種まき　仕組みづくり・人づくり

第二期
2024~2026年度

既存事業の成長と新規事業の育成

第三期
2027~2030年度

刈り取りと飛躍

	2021年度	2022年度	2023年度
損益分岐点 2019年度比	85%	83%	80%

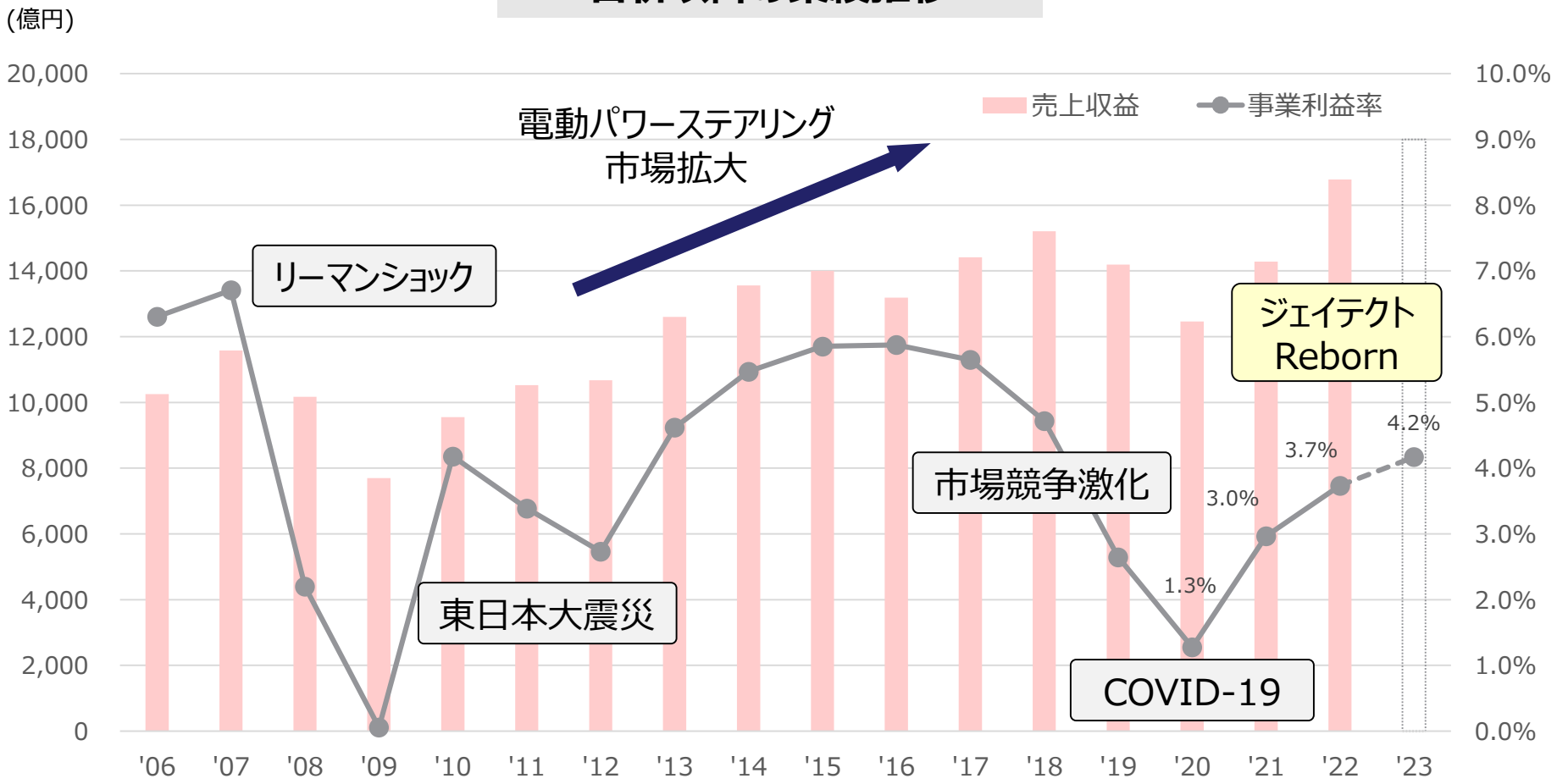
2023年度 事業利益1,000億円を目指す

3-1）中計目標の進捗

■ リーマンショック以降も、**固定費削減に対する意識が希薄**

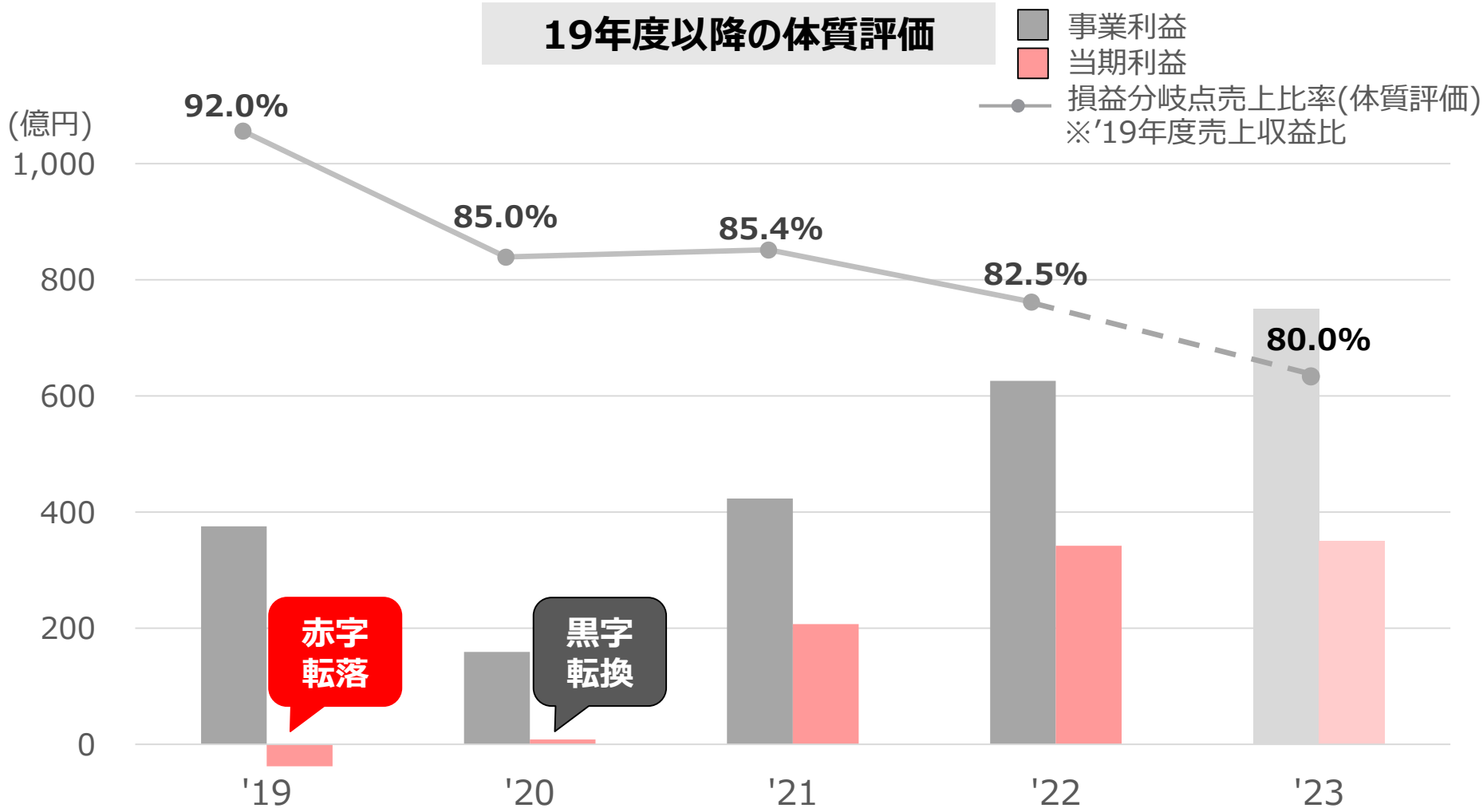
■ **損益分岐点売上比率**にこだわり**改革を遂行**

合併以降の業績推移



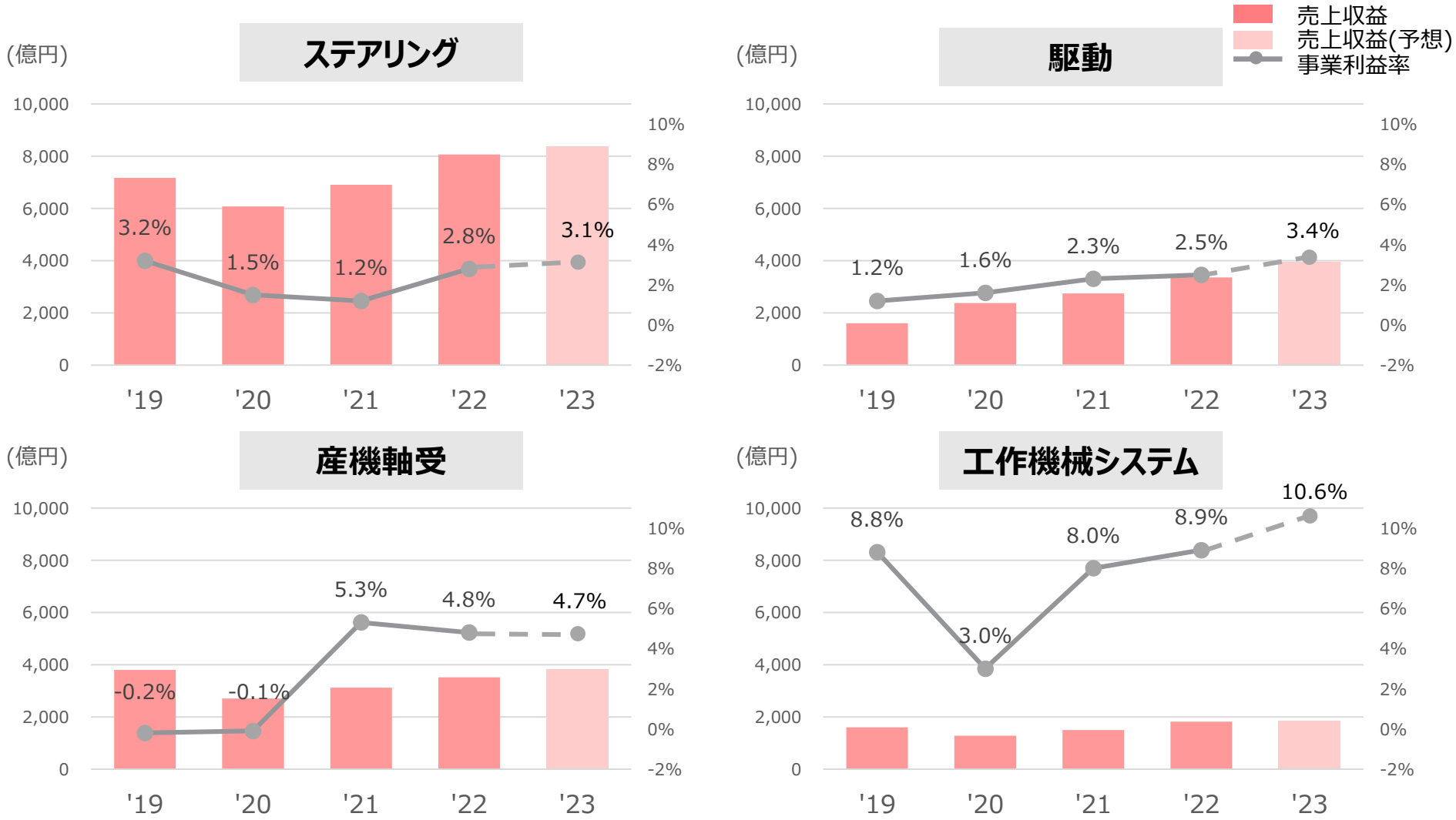
3-1）中計目標の進捗

■ **赤字体質から脱却**し、**年輪経営**を実践
■ 第一期中計の体質目標を確実に達成し、**事業利益の上積みを狙う**



3-1）中計目標の進捗

■ 目標達成には、売上が回復する**自動車事業の収益性改善がポイント**



3-2）競争力強化（自動車　収益性改善）

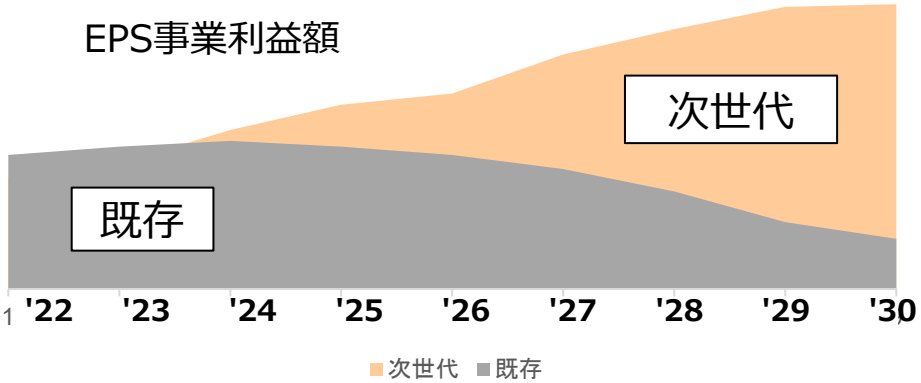
JTEKT

■『シンプル・スリム』をコンセプトに設計と工程を抜本的に見直した
次世代電動パワーステアリング(EPS)を投入

次世代標準の展開

- 次世代EPSのグローバル展開
  - 設計・造り一体開発
  - システムを跨いだ標準化
  - 生技革新

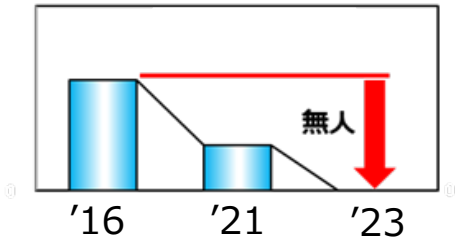
車両モデルチェンジに合わせ
順次切替え



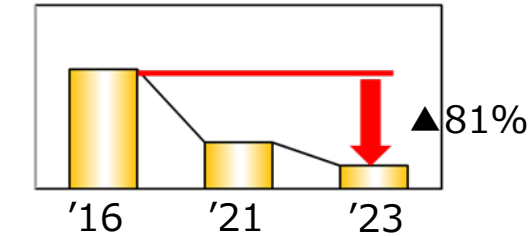
省人化/自動化ラインの推進

- 段階的に省人化を推進し内製コスト削減

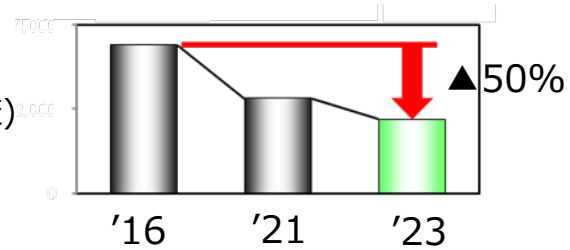
加工省人化
(標準ライン比較)



組立省人化
(標準ライン比較)



内製コスト
(標準ライン比較)



⇒ 勘・コツに頼る作業を自動化し
今後、省人化から無人化へ

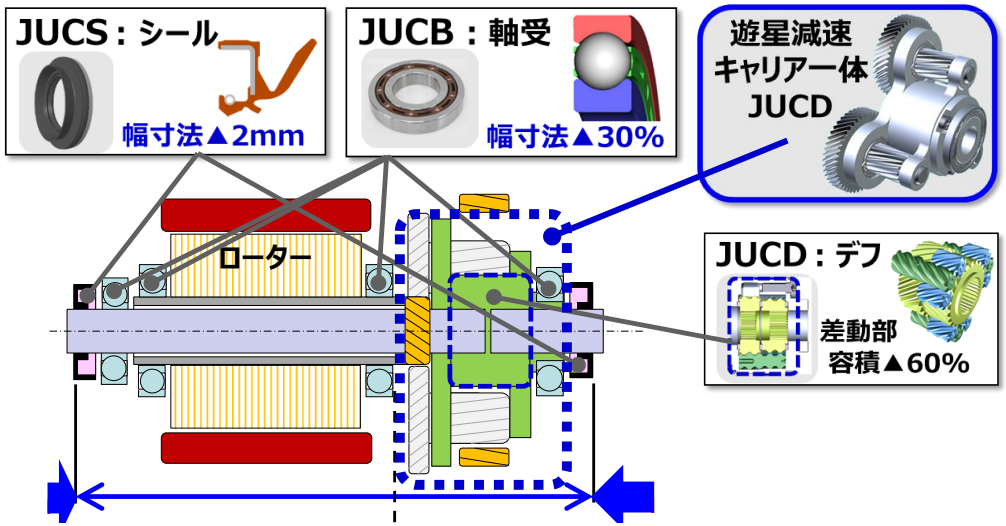
3-2）競争力強化（自動車　成長領域）

JTEKT

■ 電動化では「小型・軽量・高効率」なジェイテクト製品でeAxleの部品メーカーに
■ ステアリングNo.1メーカーとして安全・安心・快適な自動運転の実現に貢献

eAxleの部品メーカー

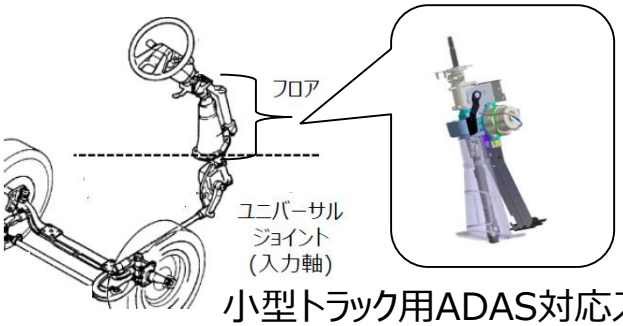
- JTEKT歯車領域高精度技術をJUCDに活用し一層の『小型・軽量・高効率』を実現



事業・グループ間シナジーにより、
eAxleのユニット長を約70mm短縮
重量を約7kg低減

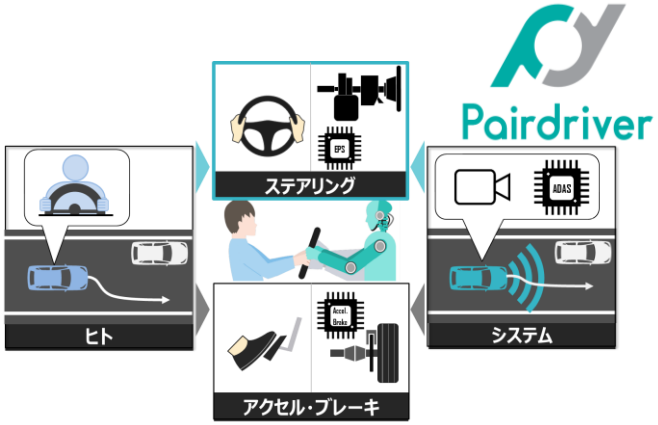
自動運転対応

- 商用車ドライバーの運転負荷軽減に貢献



小型トラック用ADAS対応ステアリング

- 人とシステムが調和する自動運転を実現



3-2）競争力強化（産機・軸受事業）

■ 成長する市場に対して、**事業・グループ間シナジーを活かした高付加価値製品**を投入し、**No.1を目指す**

電動化対応

- グループシーズを活用し、電動車の電費向上に貢献

JUEB ™

JUEB（JTEKT Ultra Earth Bearing）は、導電部材を軸受に内蔵することにより、eAxleの信頼性向上や小型化を実現

- 電動車用軸受技術を農建機の電動化にも活用、No.1を目指す

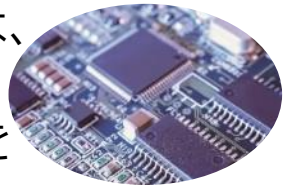
建設機械

農業機械

ロボット

- 労働人口の減少を背景に急拡大するロボット市場にギヤを含めた要素部品群で貢献
- ロボット精密減速機用薄肉軸受でNo.1を目指す

半導体



- 半導体製造装置用軸受は、クリーン、高温、真空など厳しい環境下で高い性能を求められる
- それらのニーズに対応する特殊環境用軸受でNo.1を目指す

3-2）競争力強化（工作機械・システム事業）

JTEKT

- ■ グループ総合力で圧倒的競争力を実現　**研削領域No.1**
- ■ トヨタグループの一員として生産設備で　**トヨタ電動化対応に貢献**

研削領域No.1

省人化　CN　生産性

加工技術

搬送装置

砥石

ろ過技術

良質廉価

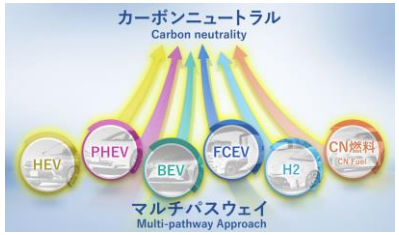
設計改革
- 部品数削減
- 標準化
- 共通化

DX活用

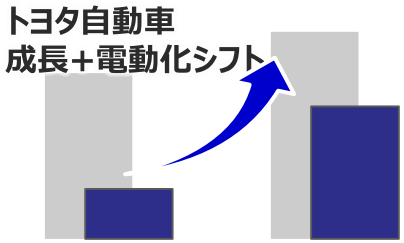
作り方改革
- 工程削減
- 自動化
- 多能工化

・**あらゆるお客様のニーズにお応えする**

トヨタ電動化対応に貢献

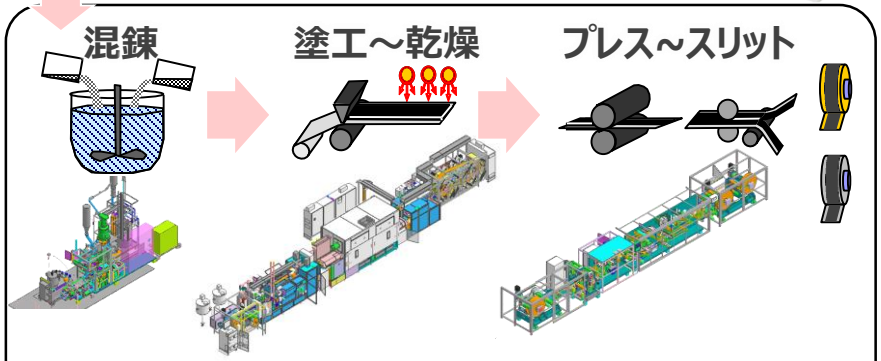


出典：トヨタ自動車HP『新体制方針説明会』



BEV26年新たに10モデル150万台/年

源泉 → 組立 → 活性化 → 電池



シンプル・スリム・コンパクトな生産設備で
省スペースと高生産性を実現

・**電池性能の肝である源泉工程を支える**

3-2）競争力強化（アフターマーケット事業）

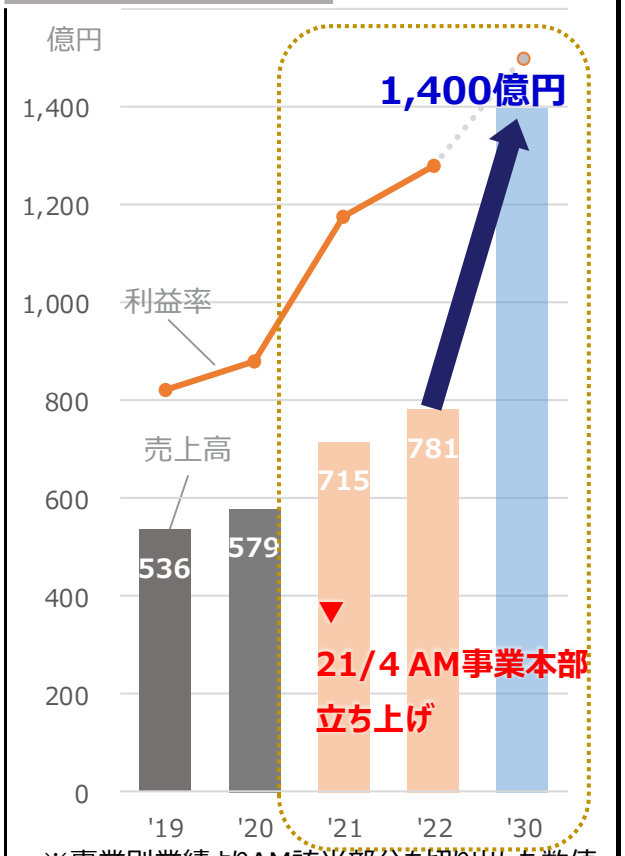
■ お客様にとって**無くてはならない存在**へ

■ 循環型社会へ貢献/お客様の選ぶ権利を支え、**売上・利益成長、中核事業**へ

成長戦略

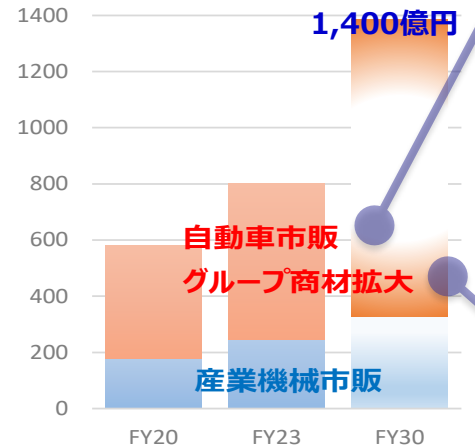
お客様の期待へ応える活動による事業拡大

中核事業へ拡大



※事業別業績よりAM該当部分を切り出した数値

①中期事業ポートフォリオ



②ビフォアマーケット/ブランディング

Oni BEARING

・ホイール用拡大展開
・ペダル用（ボトムBRKT）へ鬼拡大

23年リリース 市場ニーズ 90%カバー

◆ お客様の声を活かした商品拡大展開
◆ **お客様へ嬉しさを届けられる仕事**
➡それが出来る人材・環境作り継続

■自動車市販品揃え強化

投入点数

FY20	FY21	FY22	FY23	FY24
2	50	70	120	150

◆ **OEシェアを活かし順次投入拡大**

■グループ商材市販拡大

億円

FY20	FY22	FY30
120	170	200

◆ **JTEKT Gr連携によるアフター製品拡販**
◆ **代理店、販社、取引商社 ネットワーク活用**

省エネタイプ
油圧駆動装置

工作機械
オーバーホール

交換用砥石

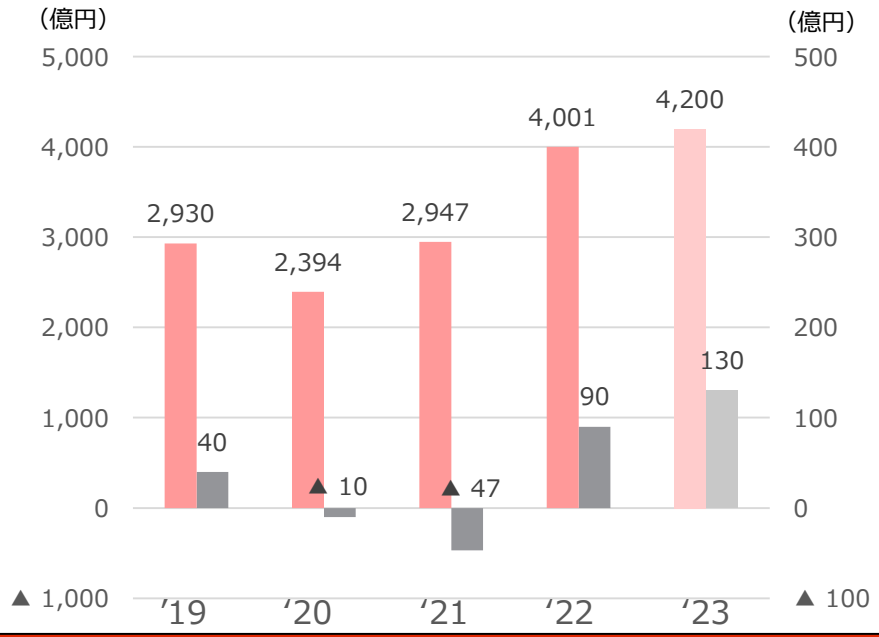
3-3）経営基盤強化（北米、欧州構造改革）

JTEKT

■ 北米・欧州ともに**着実に体質改善が進む**
■ 物量が回復せず赤字継続の**欧州はもう一段の構造改革**を行う

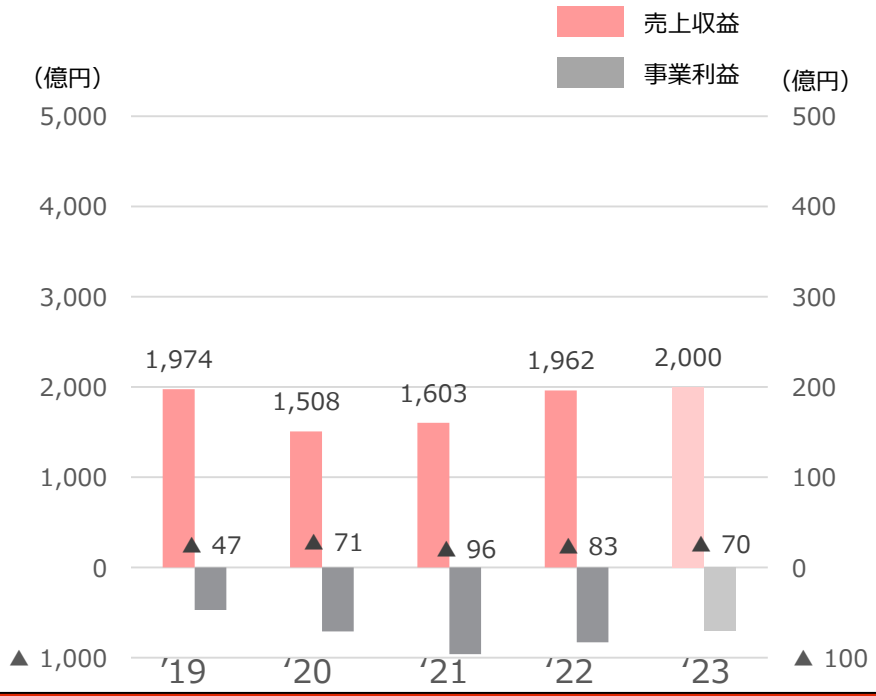
北米事業

- コストアップ分の売価転嫁推進
- 無人・省人ラインの導入により原価低減を図るとともに慢性的な労働力不足に対応
- 自動車事業の構造改革を拡大



欧州事業

- インフレと販売減により赤字継続
- もう一段の構造改革を断行し、経営資源を最適化



3-3）経営基盤強化（グループガバナンス強化）

■ 外科的治療から、**内科的治療へシフト**

■ **企業価値向上にむけ、資本効率を改善**

資本効率向上

- 「広さ×深さ」両面でガバナンスを強化
- グループでの全体最適を追求する

外科的治療

21年度　収益向上委員会

- 「赤字型番ゼロ化」等、出血を止める活動を推進

22年度　原価低減委員会

- 「売上TOP10収益改善活動」等製品別の原低取組みをﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ

内科的治療

今後の取り組み

- 中堅以下のグループ会社に対象を広げてガバナンスを強化
- グループ全体最適で資産を圧縮

拠点統廃合

- 3年間で国内10社、海外19社を削減
- 23年度以降も統廃合継続

関係会社の統廃合の状況

区分	会社数		
	19年度末	22年度末	(削減数)
国内	38社	28社	▲10社
海外	114社	95社	▲19社
合計	152社	123社	▲29社

今後の取り組み

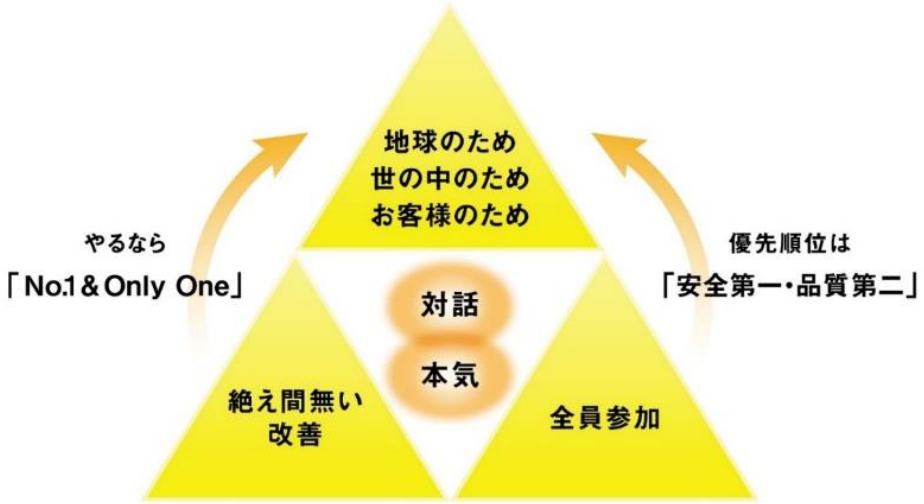
- 機能統合・合理化を着実に推進する

3-4）人づくり、仕組みづくり

■ 地道な活動を通じて**「ジェイテクトの基本理念」を浸透**（漢方治療）
■「言いたいことが言える、やりたいことができる」自由闊達な会社へ

基本理念の浸透

- ’23年4月、経営理念体系を再構築し「ジェイテクトの基本理念」に集約・一本化



ジェイテクトの基本理念

One JTEKT

- 様々な施策でグループ一体感を醸成
  - ブランド統一
  - 社名変更
  - グループ統一ユニフォーム導入
  - グループ合同入社式

全員参加

3-4）人づくり、仕組みづくり

JTEKT

- **人財ポートフォリオを見える化**し、**人財戦略・人財育成**へ繋げる
- 2023年度は、**デジタル人財育成を開始**

2030年のあるべき人財ポートフォリオ ▶ **GAP** ◀ **現状の人財ポートフォリオ**

人財戦略

- 採用
- 異動・配置
- **人財育成** リスキリング含む ▶

全員参加

デジタル人財育成

赤帯	専門人材（DX推進リーダー）
黒帯	職場リーダー（データ活用して自ら改善）
白帯	全社員（IT/デジタルリテラシー習得）

2023年度「白帯」育成開始

第1期（~2023年度）	第２期（~2026年度）	第３期（~2030年度）
・現状人財ポートフォリオのシステム化 ・デジタル人財（白帯）育成	・あるべき人財ポートフォリオ作成 ・リスキリング→最適配置の実現	・2030年のあるべき事業計画に基づく人財戦略の実現

3-5）将来への種まき

JTEKT

■ No1＆Only Oneをキーワードにグループシーズをかけ合わせ、新たな種まきを継続
■ 少子高齢化、過疎化、食料不足など、社会課題解決に向けた取組みを推進中

新事業の育成

少子高齢化

介護用
アシストスーツ

病院ベッド
搬送アシスト装置

介助用車いす
電動アシストユニット

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

過疎化

ドローン用技術

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

食料不足

食用コオロギ

2 飢餓をゼロに

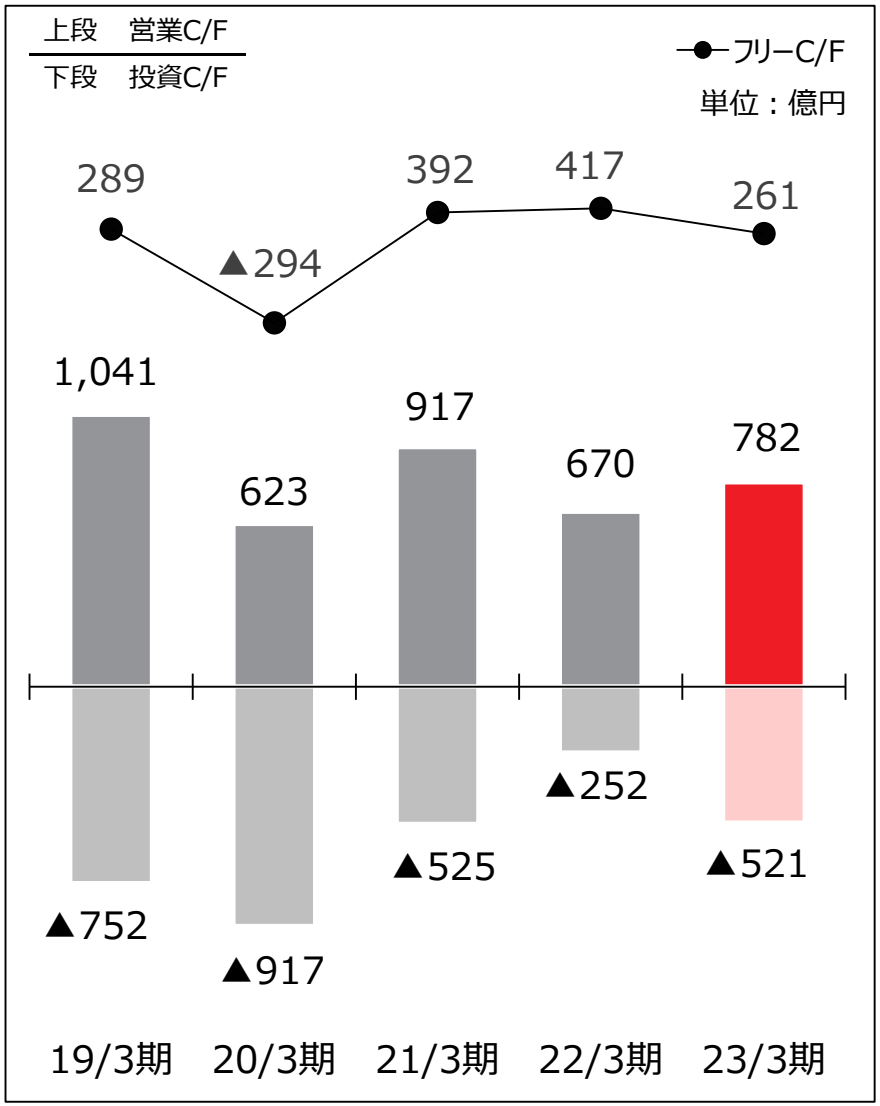
今後も地球のため、世の中のため、お客様のためになる新事業で社会へ貢献

目次

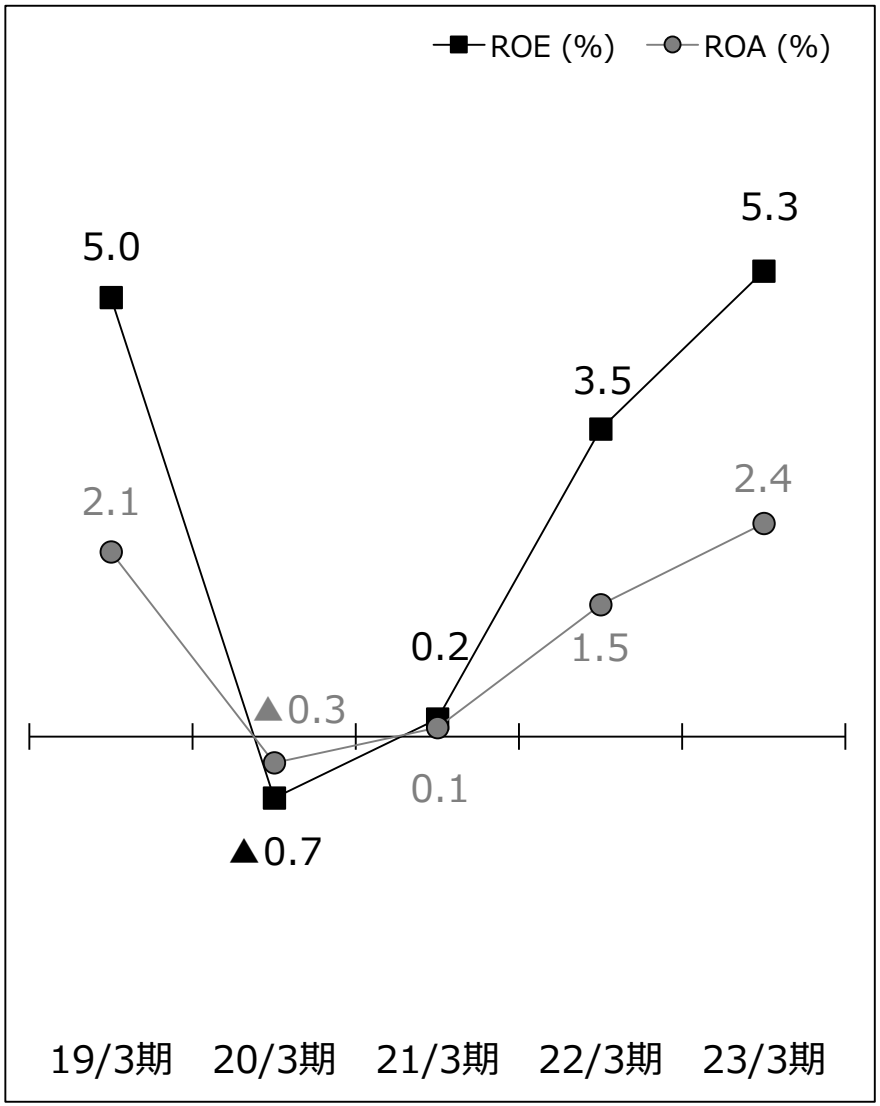
1．2023年3月期 実績	P4
2．2024年3月期 業績予想	P9
3．中期経営計画達成に向けた取組み	P15
4．参考資料	P29

4-1）経営指標－キャッシュ・フロー／ROE・ROA

キャッシュ・フロー



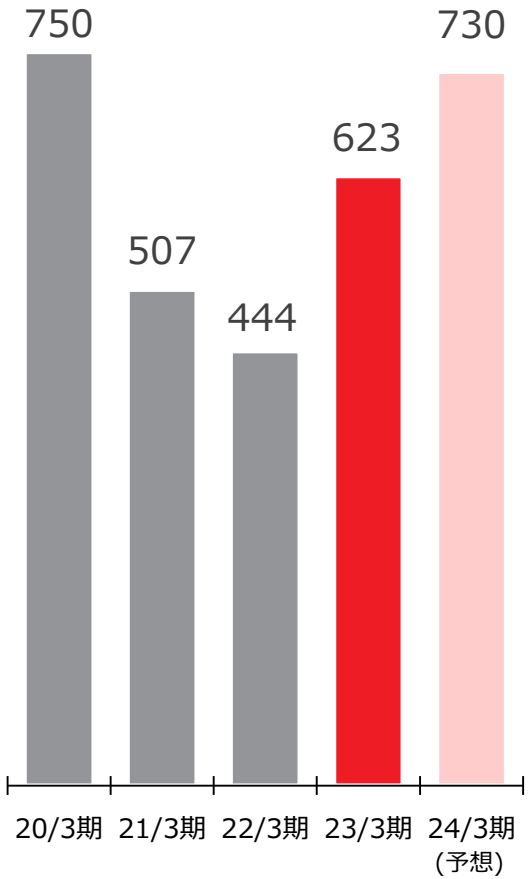
ROE・ROA



4-1）経営指標－設備投資／減価償却費／研究開発費

設備投資

単位：億円



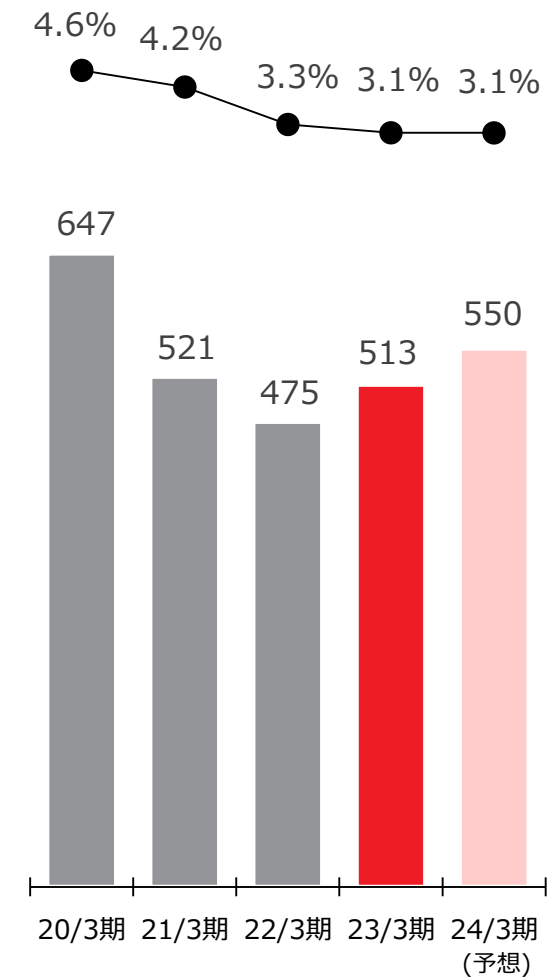
減価償却費

単位：億円

研究開発費

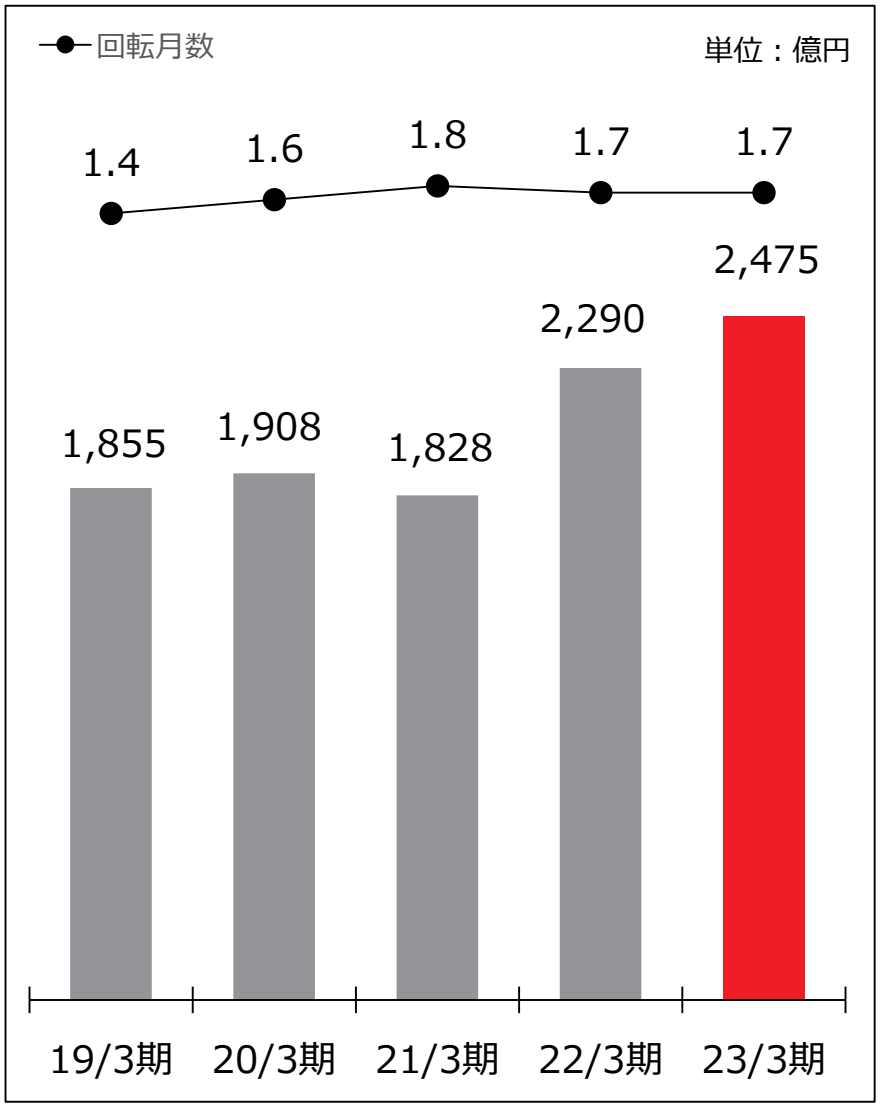
売上収益比

単位：億円

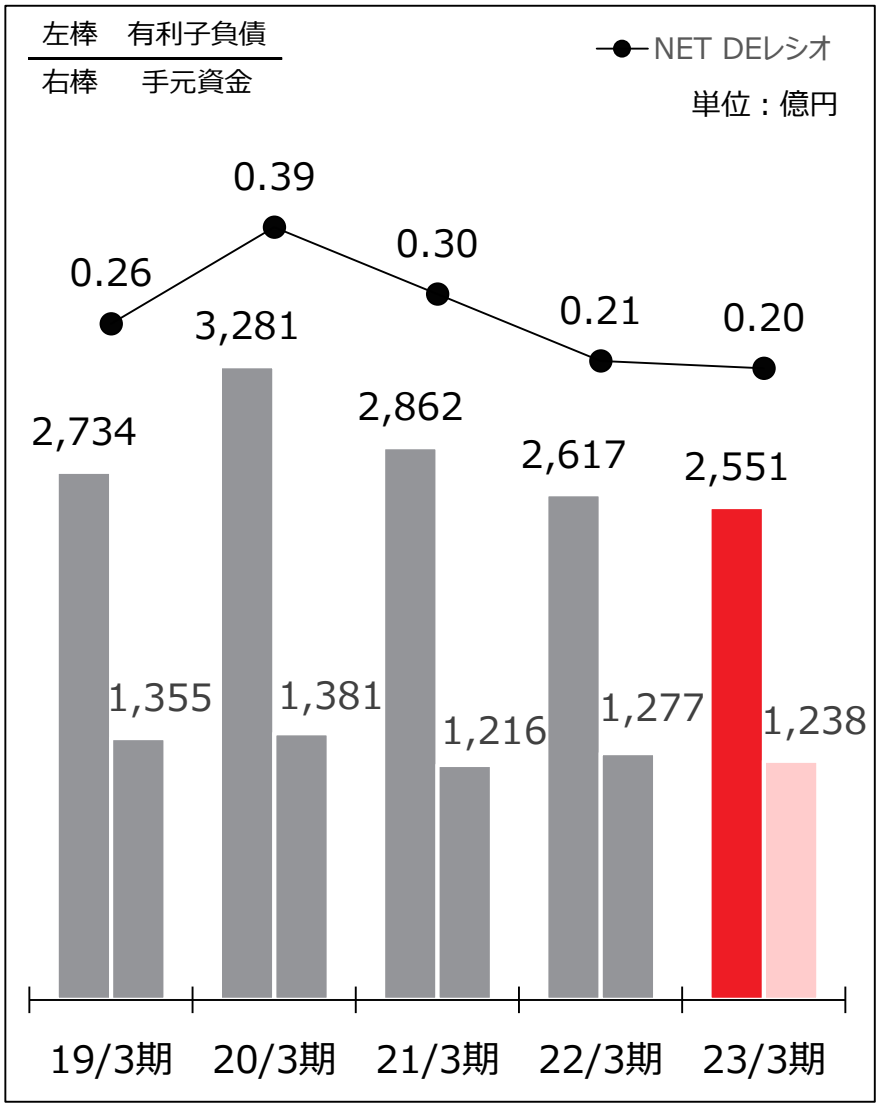


4-1）経営指標－棚卸資産／有利子負債・手元資金

棚卸資産



有利子負債・手元資金



4-2）財務諸表－連結財政状態計算書

資産

単位：億円

資産	22/3期	**23/3期**	増減額
現金及び現金同等物	1,242	**1,238**	▲4
営業債権及びその他の債権	3,190	**3,503**	+312
棚卸資産	2,290	**2,475**	+185
その他流動資産	130	**134**	+4
有形固定資産	4,600	**4,669**	+69
その他非流動資産	2,409	**2,390**	▲18
資産合計	13,864	**14,413**	+548

負債・資本

単位：億円

負債・資本	22/3期	**23/3期**	増減額
営業債務及びその他の債務	3,176	**3,465**	+289
有利子負債	2,617	**2,551**	▲65
その他流動負債	313	**336**	+22
その他非流動負債	1,152	**1,052**	▲100
自己資本	6,240	**6,672**	+432
非支配株主持分	364	**335**	▲29
負債・資本合計	13,864	**14,413**	+548

4-2）財務諸表－連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

JTEKT

連結損益計算書

単位：億円

	22/3期	**23/3期**	増減額
売上収益	14,284	**16,781**	+2,497
事業利益	423	**626**	+203
その他 収益・費用	▲59	**▲133**	▲73
金融収益 ・費用等	75	**65**	▲9
法人所得税 費用	▲203	**▲185**	+17
非支配持分	▲29	**▲30**	▲1
親会社の所有者に帰属する当期利益	206	**342**	+135

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	22/3期	**23/3期**	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	670	**782**	+112
投資活動による キャッシュ・フロー	▲252	**▲521**	▲268
フリー キャッシュ・フロー	417	**261**	▲156
財務活動による キャッシュ・フロー	▲435	**▲287**	+148
為替換算 差額等	75	**21**	▲54
現金及び現金 同等物の増減額	58	**▲4**	▲62
現金及び現金同等物の残高	1,242	**1,238**	▲4

4-3）業績比較－実績 (地域別)

単位：億円

	地域	22/3期	**23/3期**	増減		為替	23/3期 為替除く	実質増減	
売上収益	日本	5,824	**6,384**	+559	+9.6%	-	6,384	+559	+9.6%
	北米	2,947	**4,001**	+1,053	+35.8%	+685	3,315	+368	+12.5%
	欧州	1,603	**1,962**	+358	+22.3%	+142	1,819	+215	+13.4%
	中国	1,812	**1,803**	▲8	▲0.5%	+204	1,599	▲213	▲11.8%
	アジア他	2,095	**2,630**	+534	+25.5%	+280	2,349	+253	+12.1%
	合計	14,284	**16,781**	+2,497	+17.5%	+1,313	15,467	+1,183	+8.3%
事業利益	日本	203	**285**	+82	+40.6%	+137	147	▲55	▲27.4%
	北米	▲47	**91**	+138	-%	+9	82	+129	-%
	欧州	▲96	**▲84**	+11	-%	▲12	▲72	+24	-%
	中国	164	**144**	▲20	▲12.2%	+24	119	▲44	▲27.2%
	アジア他	214	**253**	+39	+18.2%	+18	234	+20	+9.4%
	消去	▲14	**▲63**	▲49	-%	+0	▲63	▲49	-%
	合計	423	**626**	+203	+48.0%	+178	448	+24	+5.8%

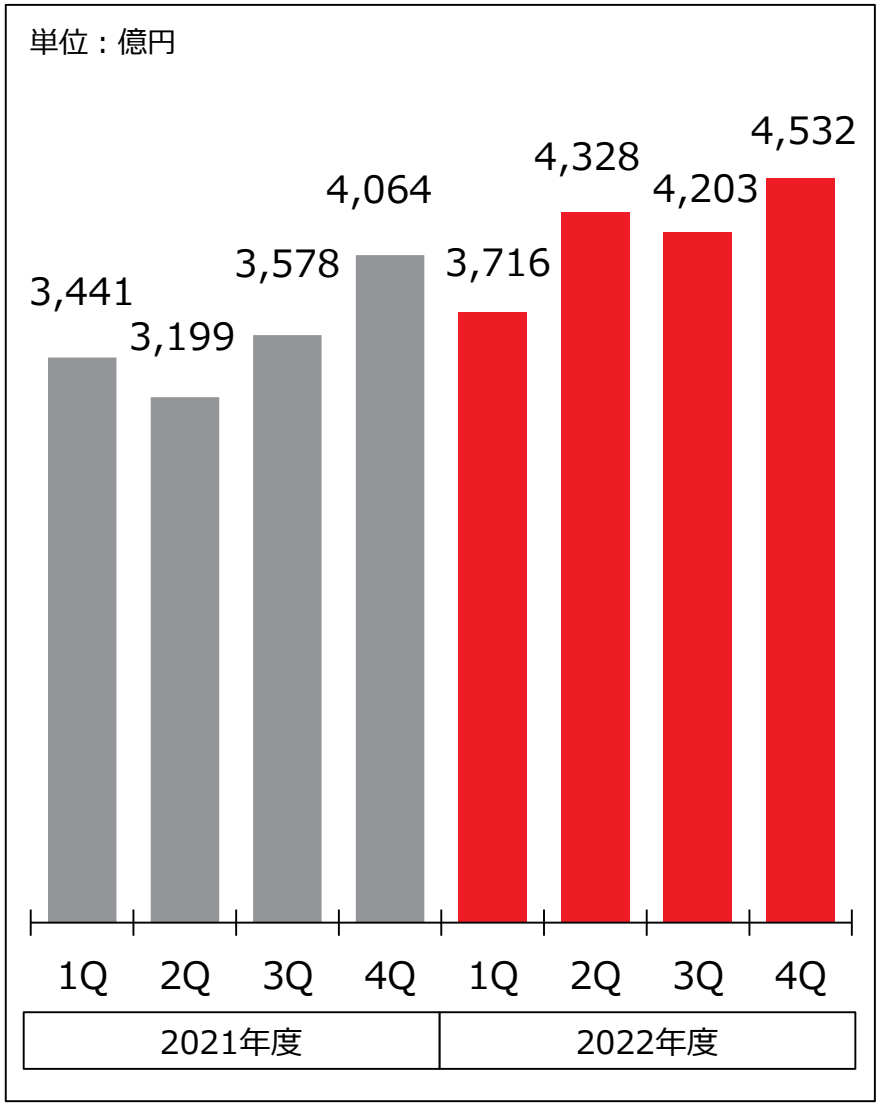
4-3）業績比較－実績 (事業別)

単位：億円

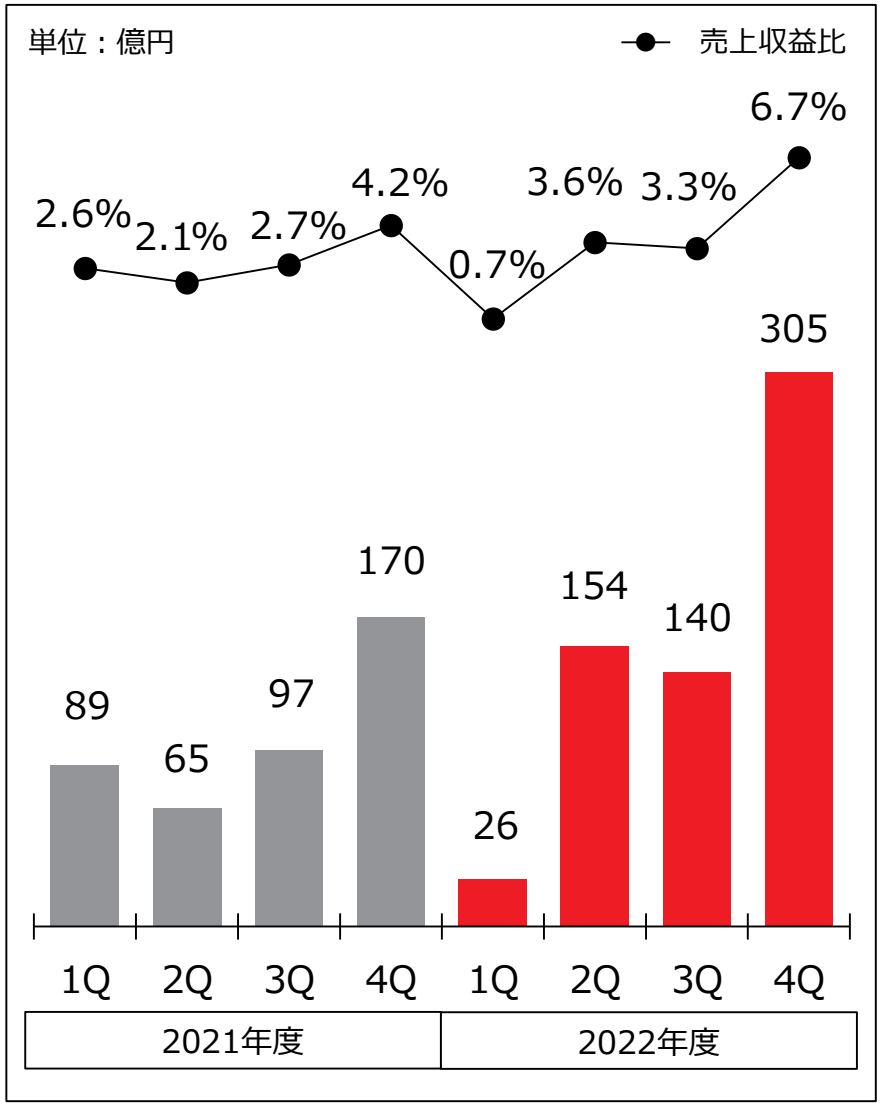
	事業	22/3期	**23/3期**	増減		為替	23/3期 為替除く	実質増減	
売上収益	ステアリング	6,903	**8,062**	+1,159	+16.8%	+727	7,335	+432	+6.3%
	駆動	2,750	**3,363**	+613	+22.3%	+177	3,186	+435	+15.8%
	自動車	9,653	**11,426**	+1,773	+18.4%	+905	10,521	+867	+9.0%
	産機・軸受	3,115	**3,515**	+399	+12.8%	+242	3,272	+156	+5.0%
	工作機械	1,494	**1,818**	+323	+21.7%	+165	1,653	+158	+10.6%
	その他	20	**21**	▲0	+4.8%	+0	21	▲0	+4.8%
	工作機械	1,514	**1,839**	+324	+21.4%	+165	1,674	+159	+10.5%
	合計	14,284	**16,781**	+2,497	+17.5%	+1,313	15,467	+1,183	+8.3%
事業利益	ステアリング	84	**226**	+141	+167.2%	+52	174	+89	+105.7%
	駆動	62	**83**	+20	+32.3%	+16	67	+4	+6.7%
	自動車	147	**309**	+162	+109.7%	+68	241	+93	+63.6%
	産機・軸受	163	**170**	+6	+4.0%	+77	92	▲71	▲43.3%
	工作機械	120	**162**	+42	+35.5%	+32	130	+10	+8.4%
	その他	▲20	**▲25**	▲4	-%	+0	▲25	▲4	-%
	工作機械	99	**137**	+38	+38.5%	+32	104	+5	+5.4%
	消去	12	**8**	▲3	▲30.2%	+0	8	▲3	▲30.2%
	合計	423	**626**	+203	+48.0%	+178	448	+24	+5.8%

4-4）業績推移

売上収益

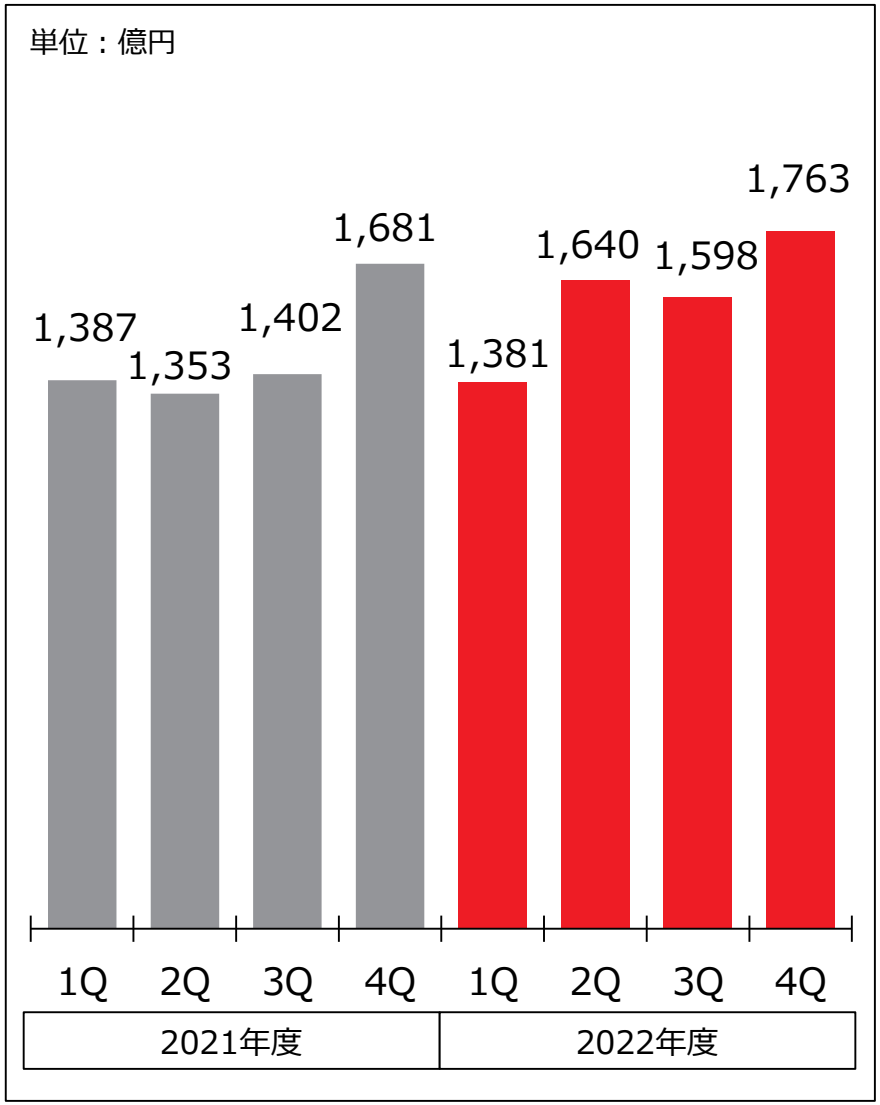


事業利益

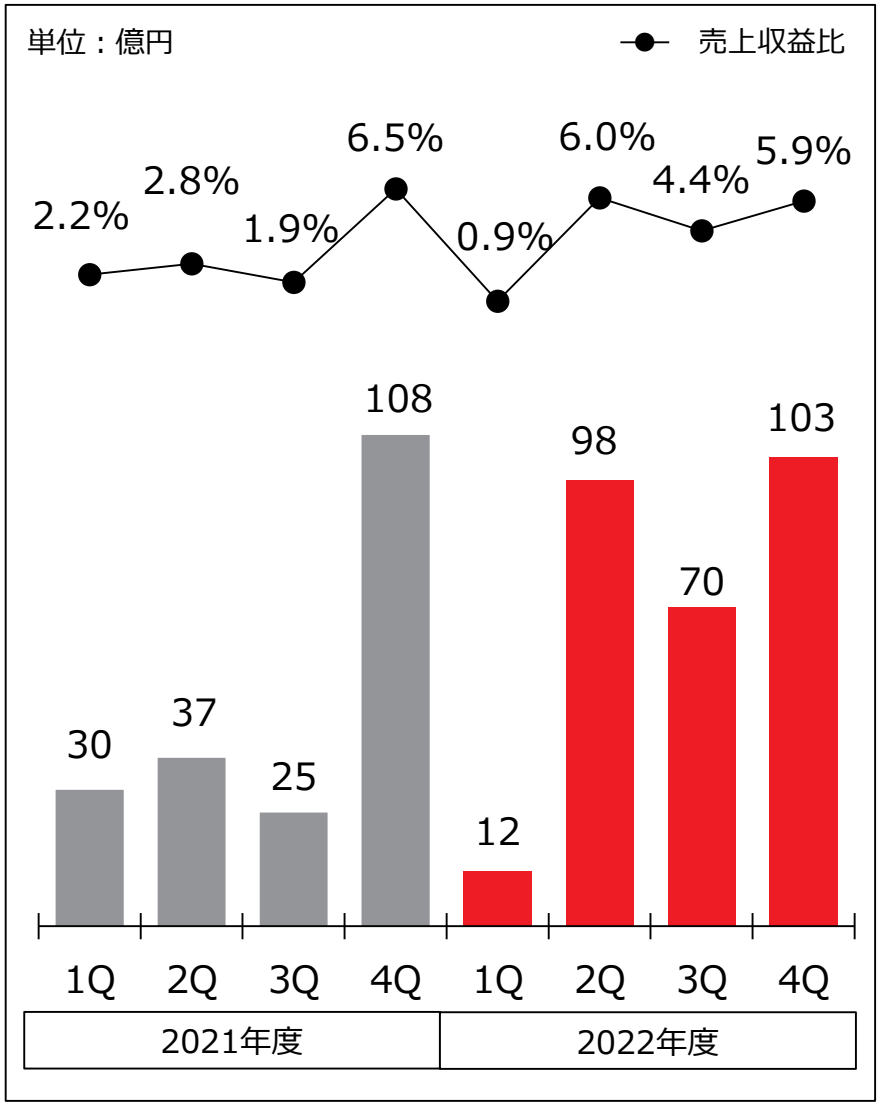


4-4）業績推移－日本

売上収益

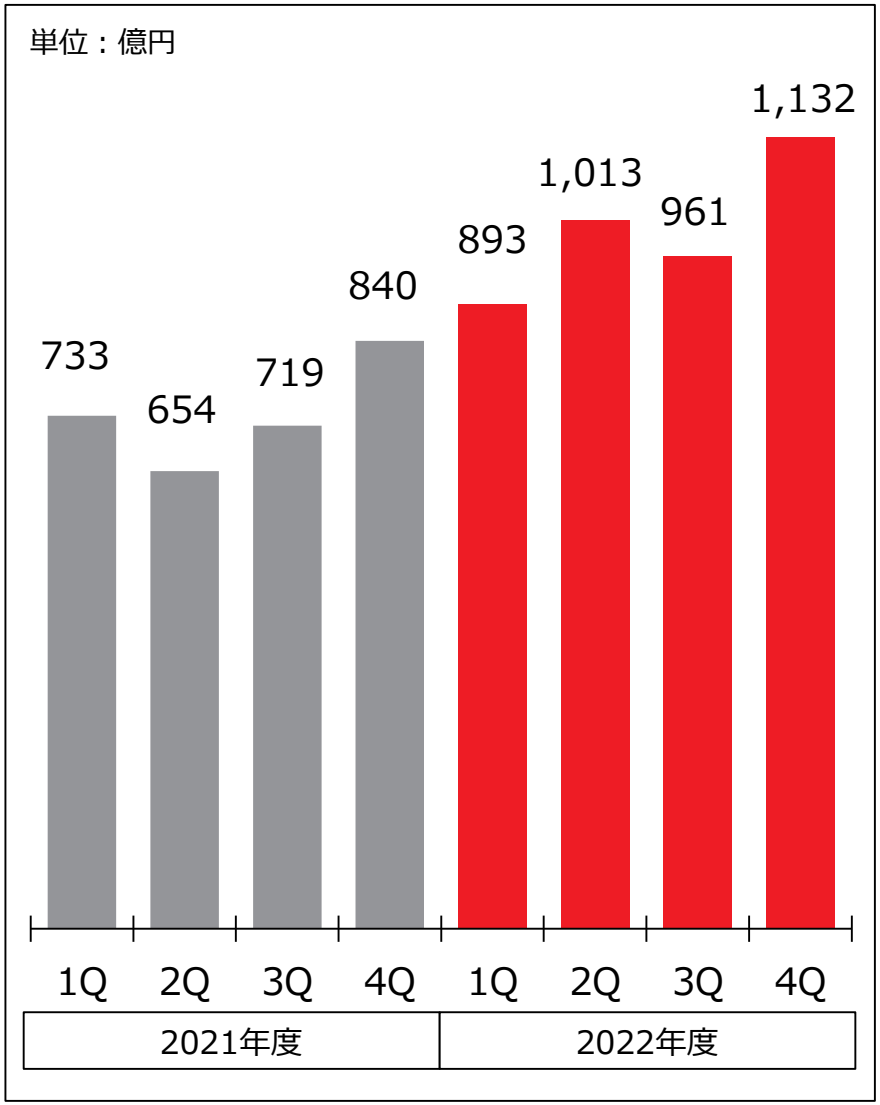


事業利益

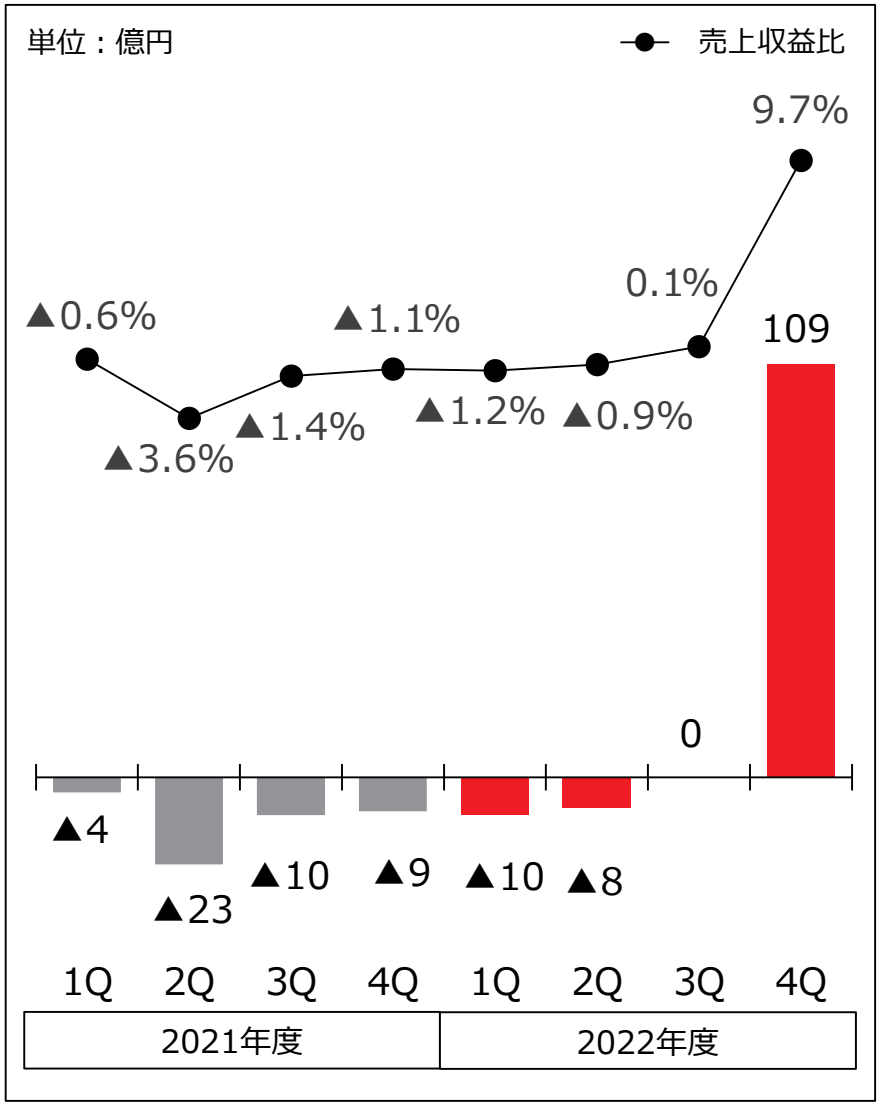


4-4）業績推移－北米

売上収益

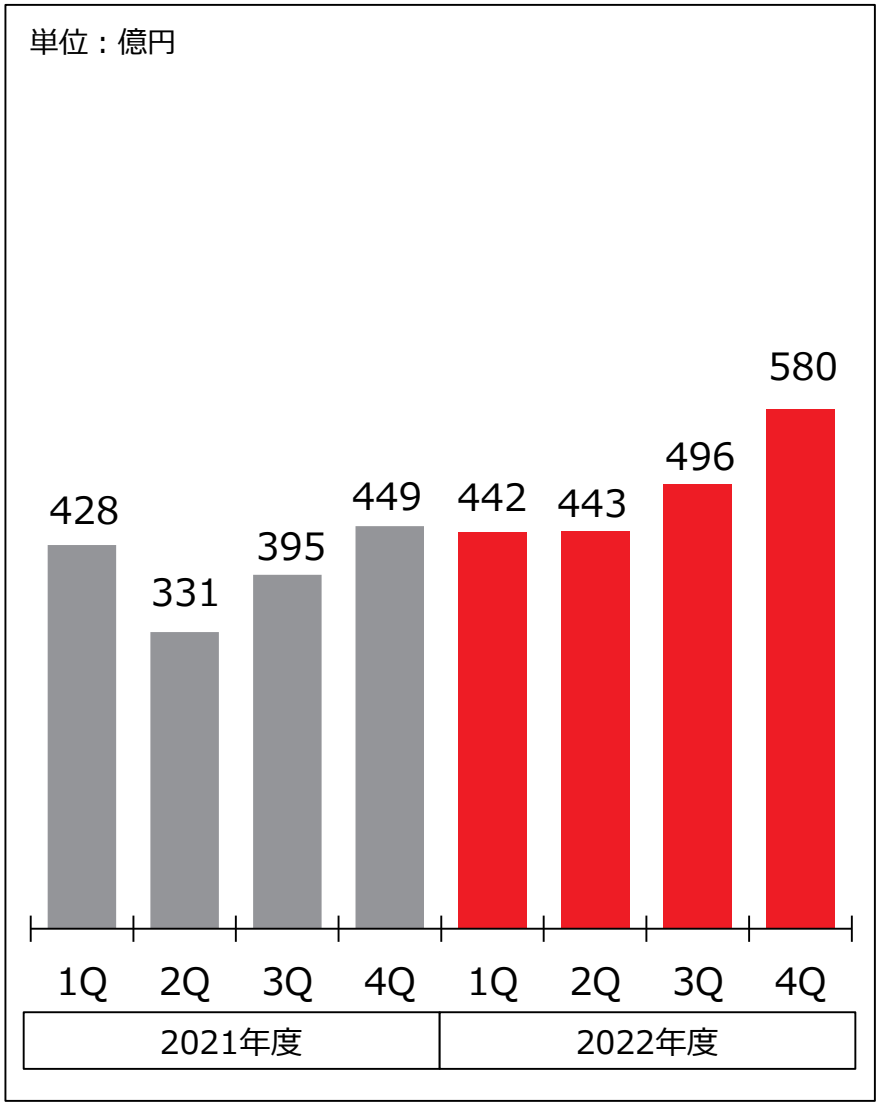


事業利益

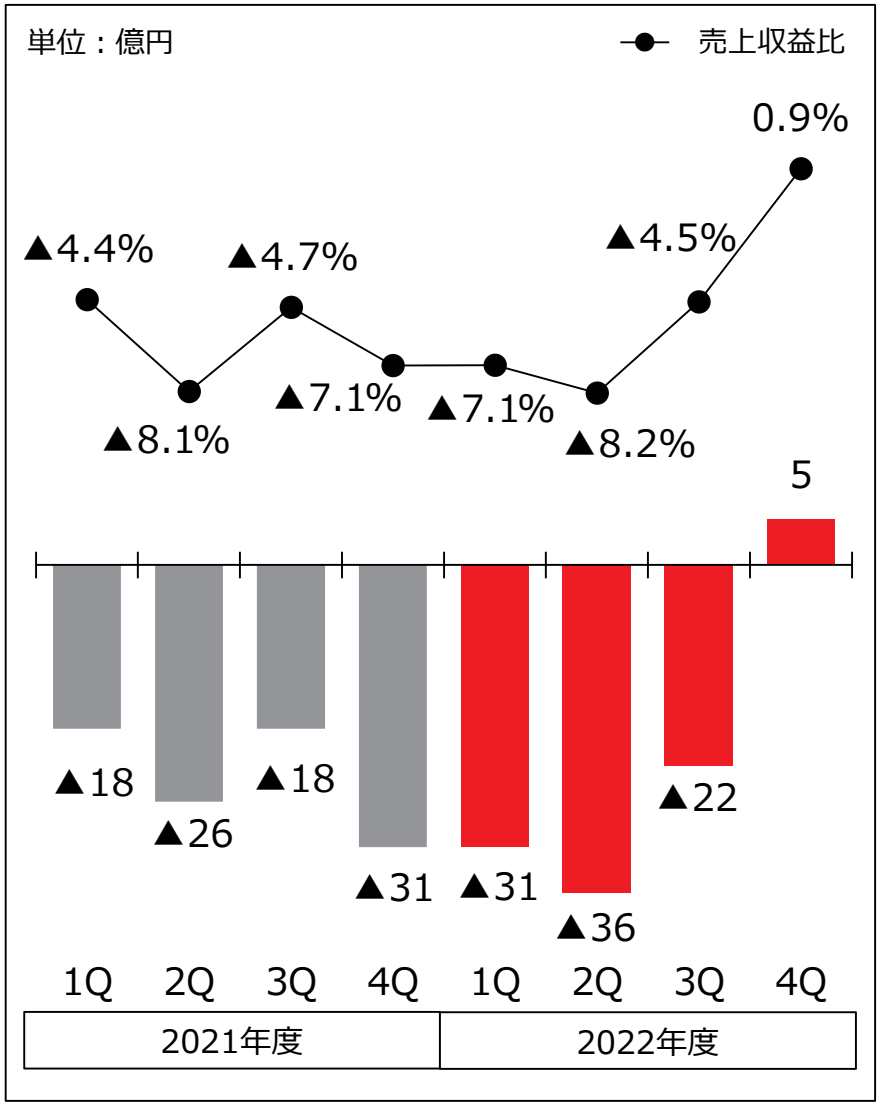


4-4）業績推移－欧州

売上収益

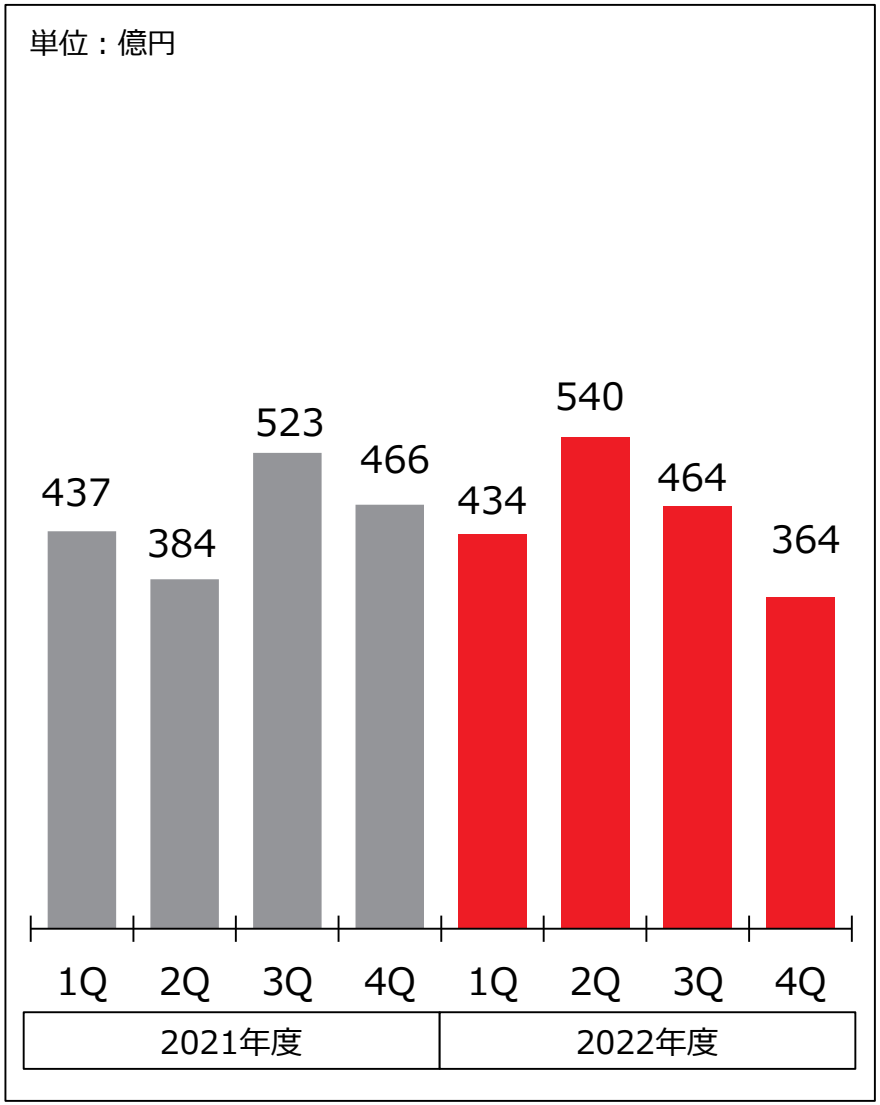


事業利益

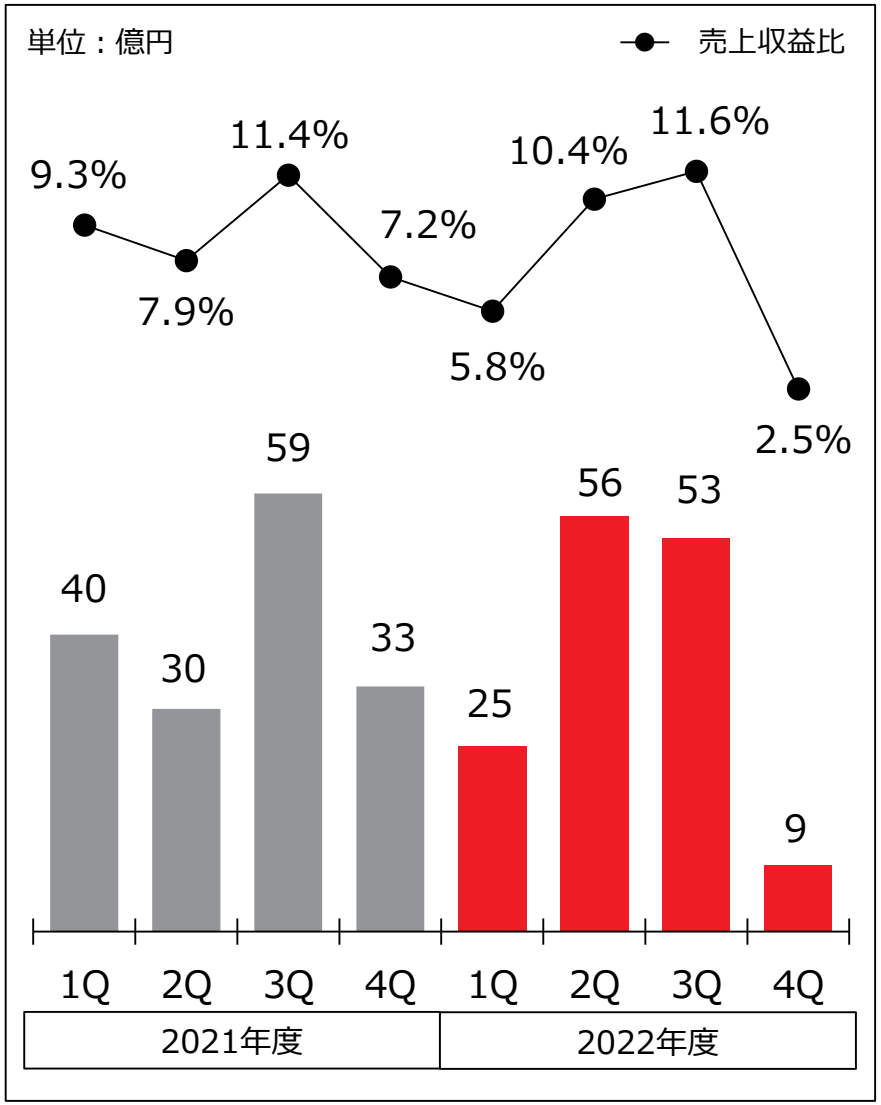


4-4）業績推移－中国

売上収益

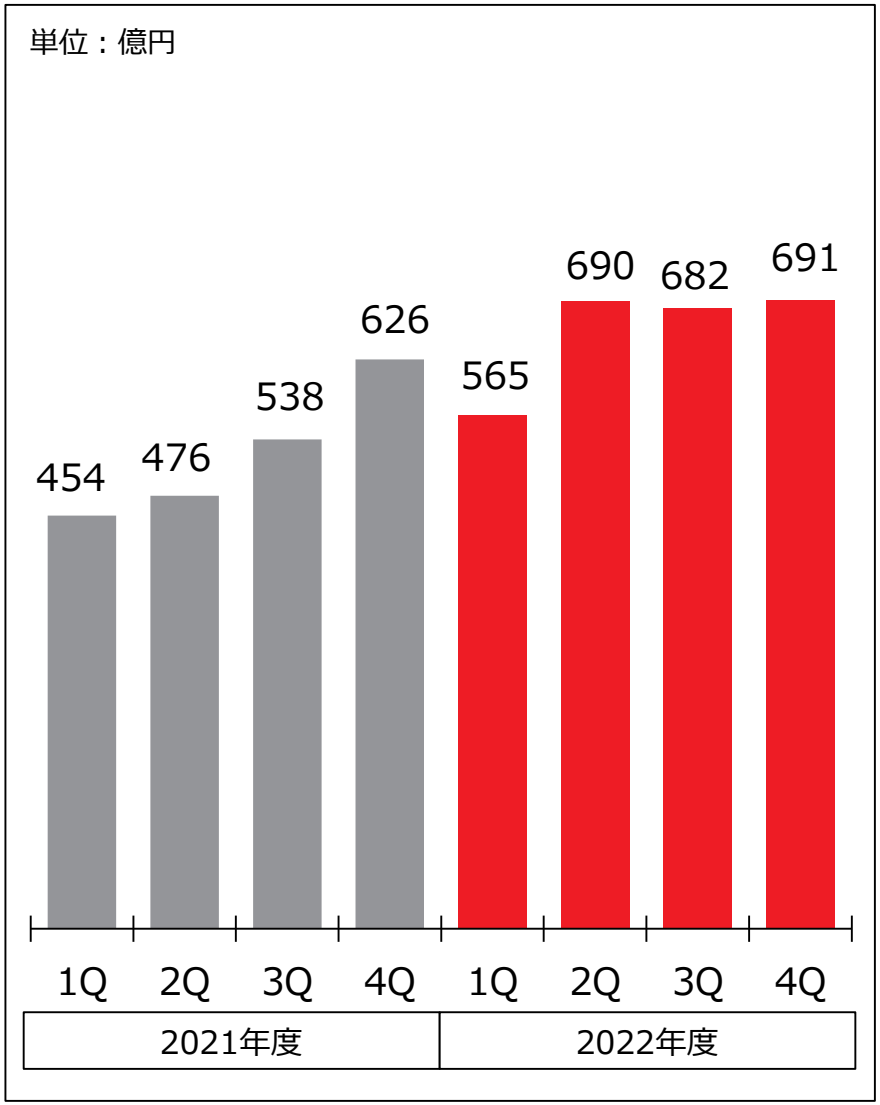


事業利益

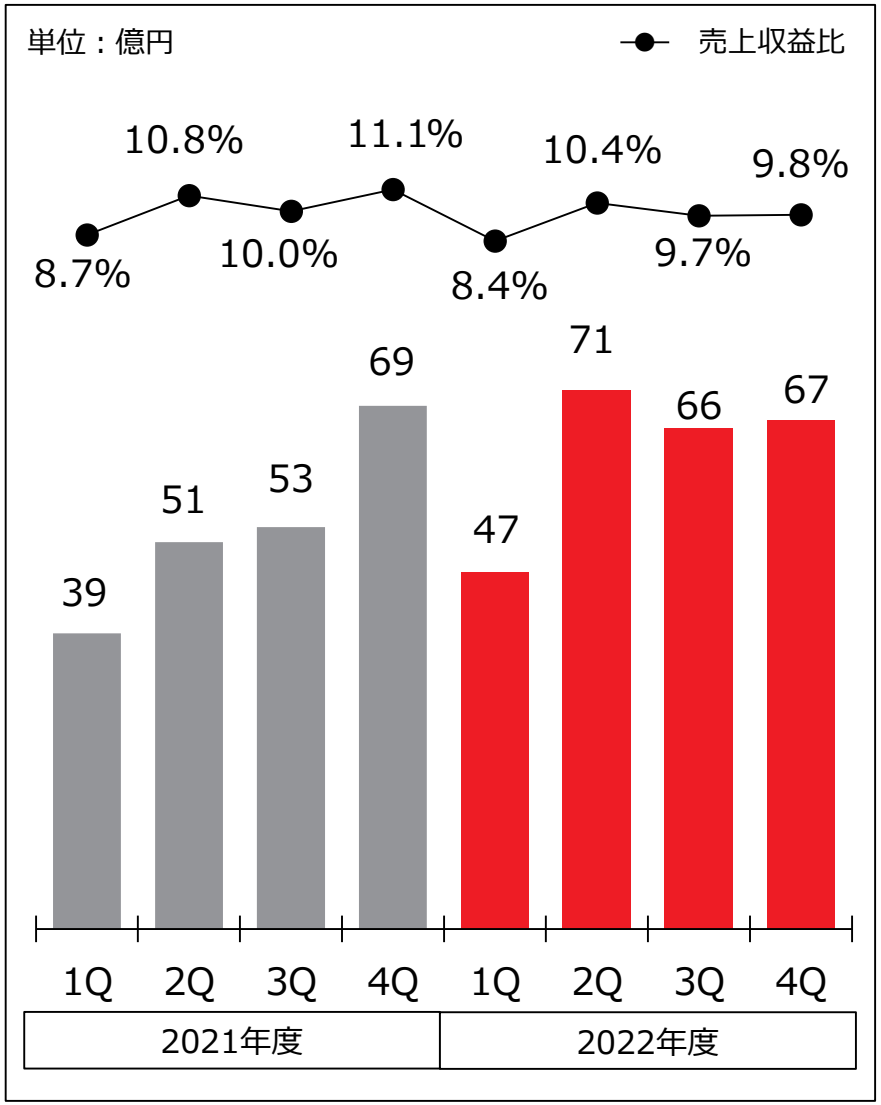


4-4）業績推移－アジア他

売上収益

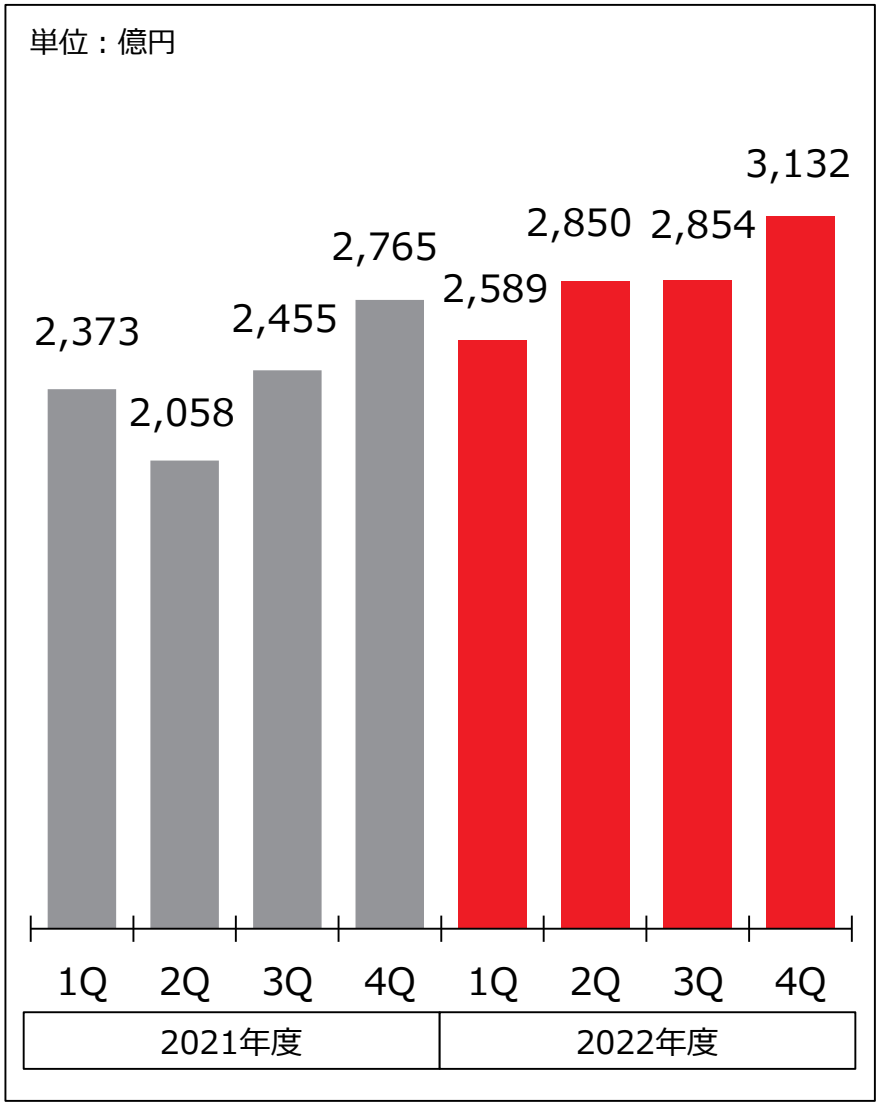


事業利益

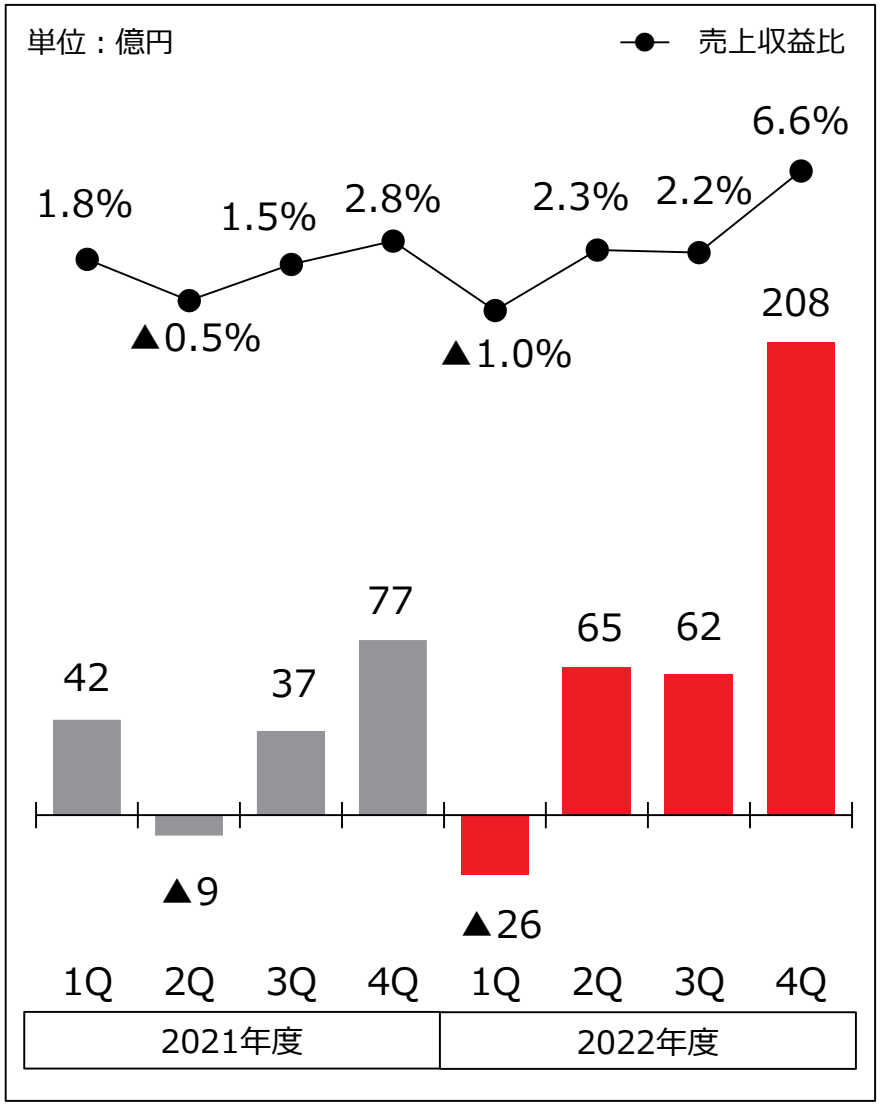


4-4）業績推移－自動車 (ステアリング＋駆動)

売上収益

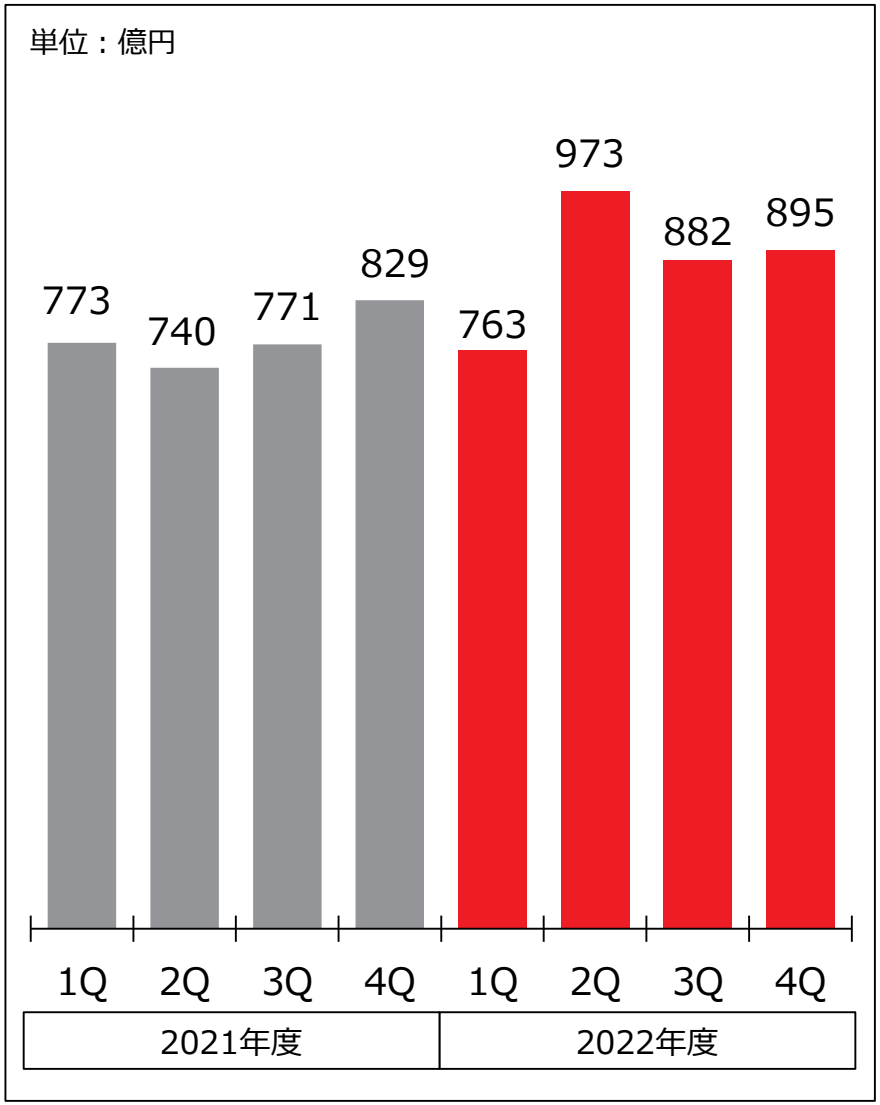


事業利益

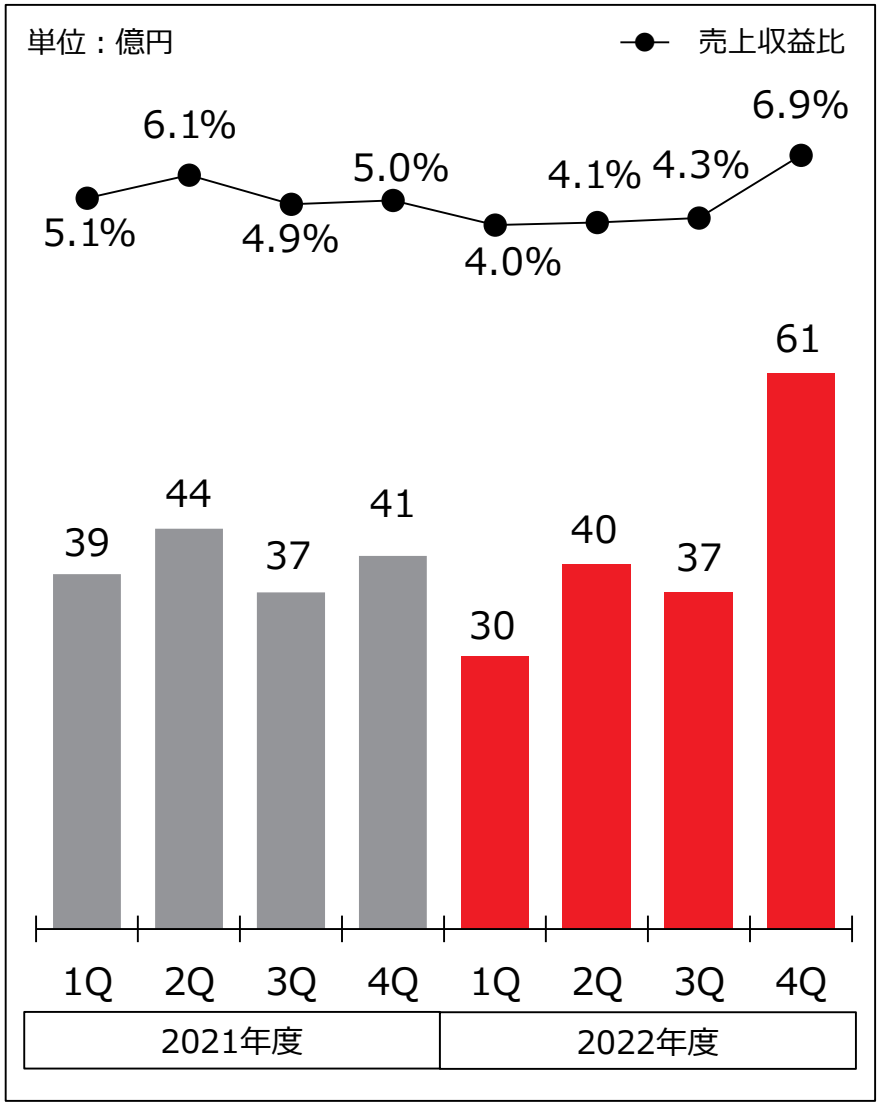


4-4）業績推移－産機・軸受

売上収益

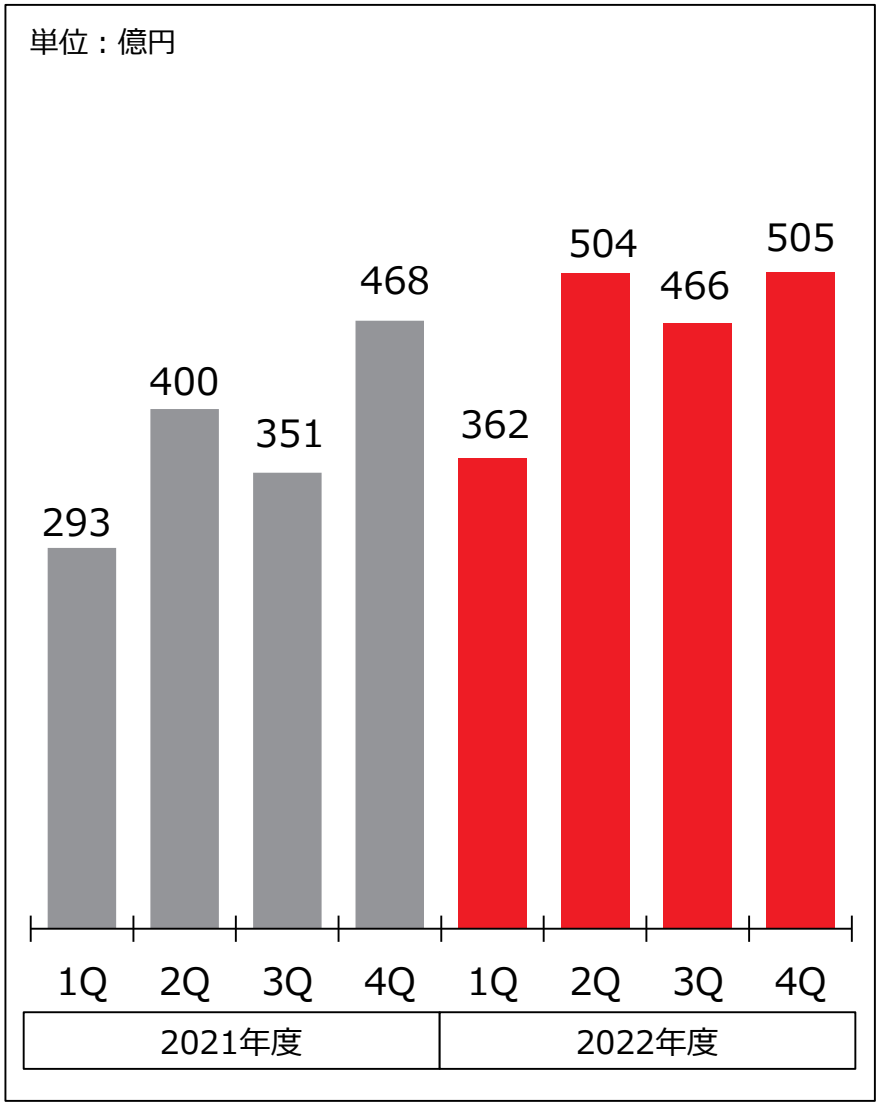


事業利益

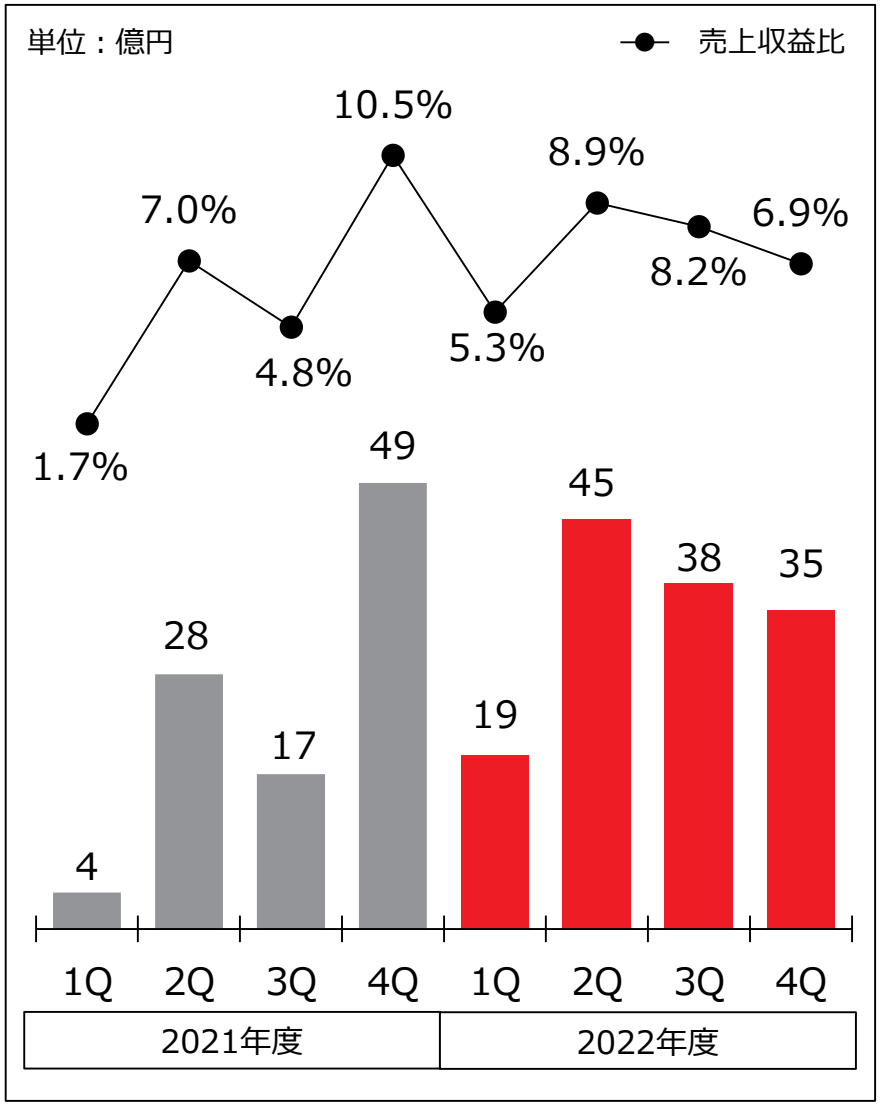


4-4）業績推移－工作機械（工作機械＋その他）

売上収益

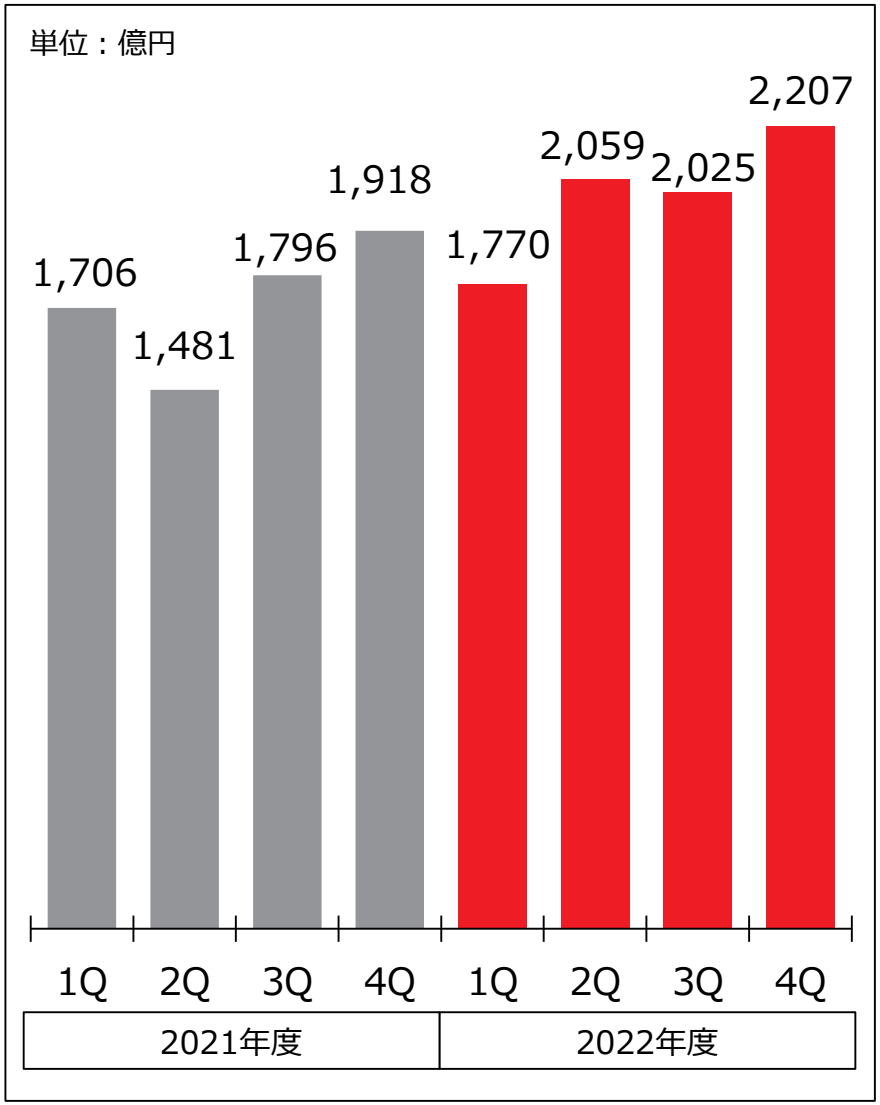


事業利益

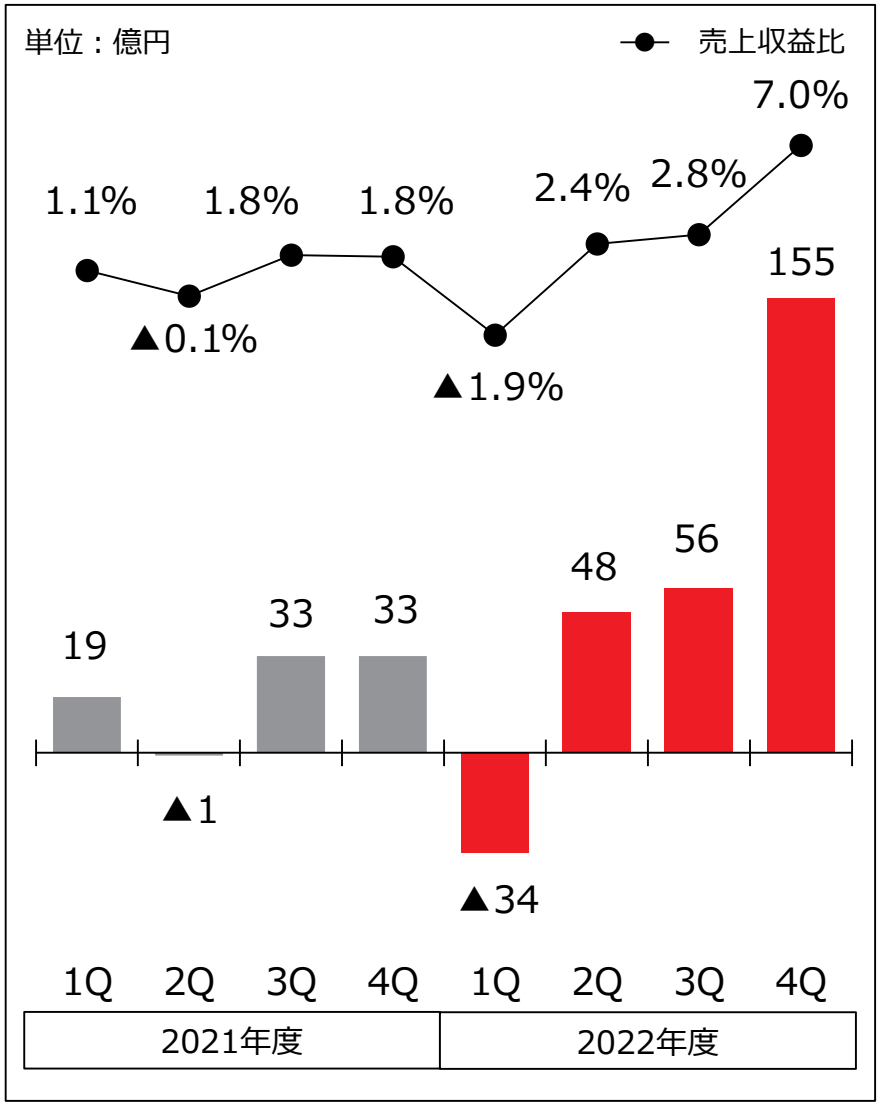


4-4）業績推移－ステアリング

売上収益

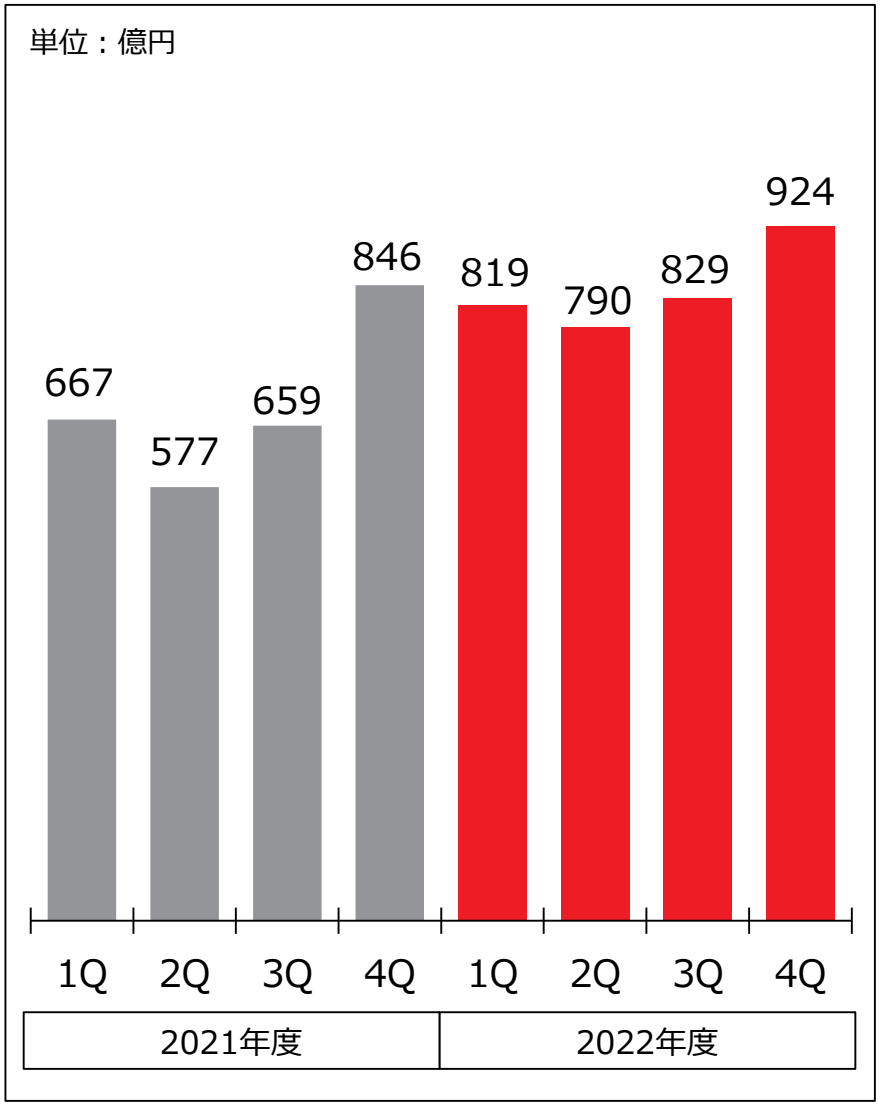


事業利益

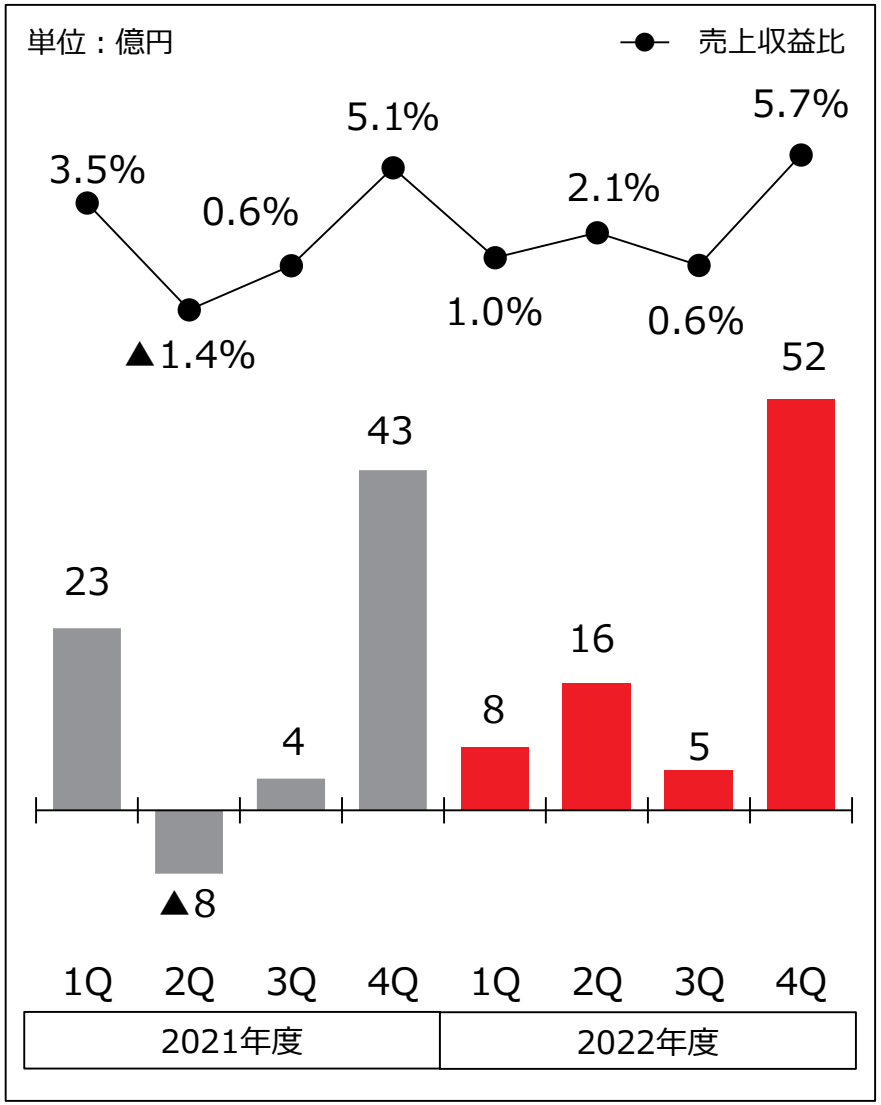


4-4）業績推移－駆動

売上収益

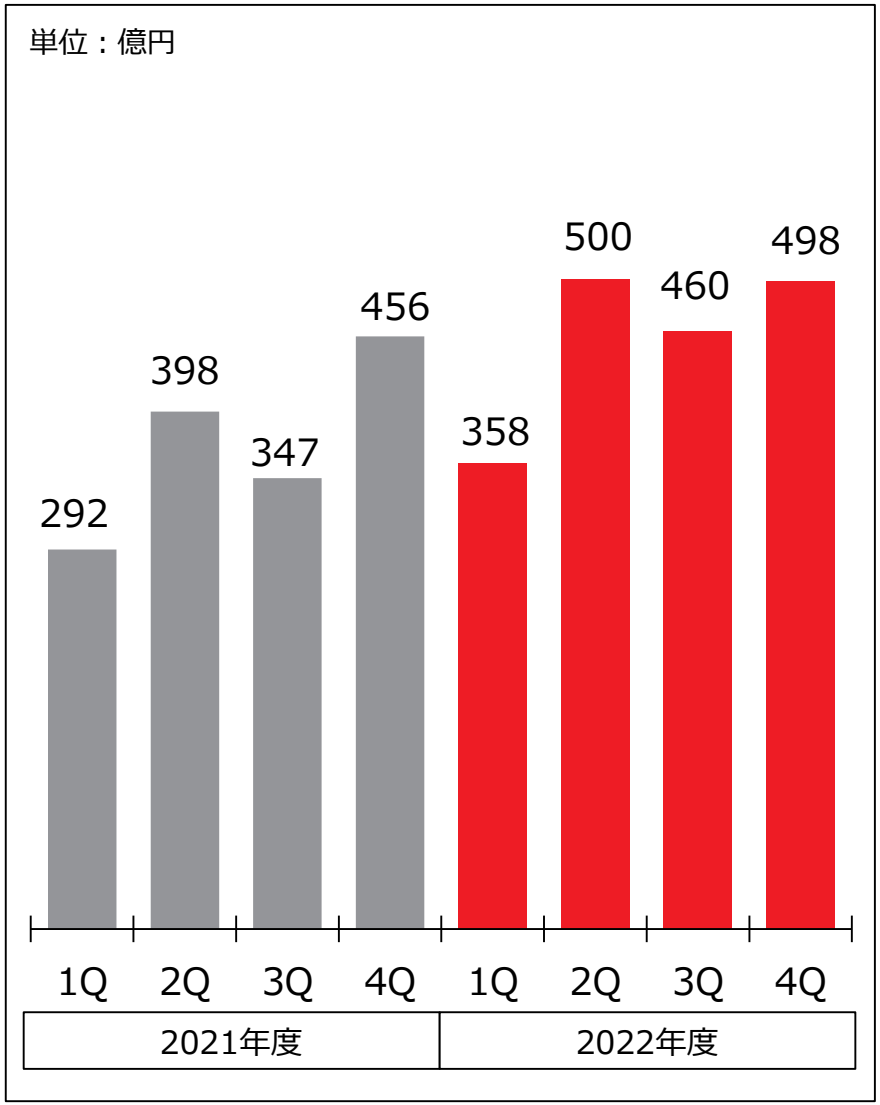


事業利益

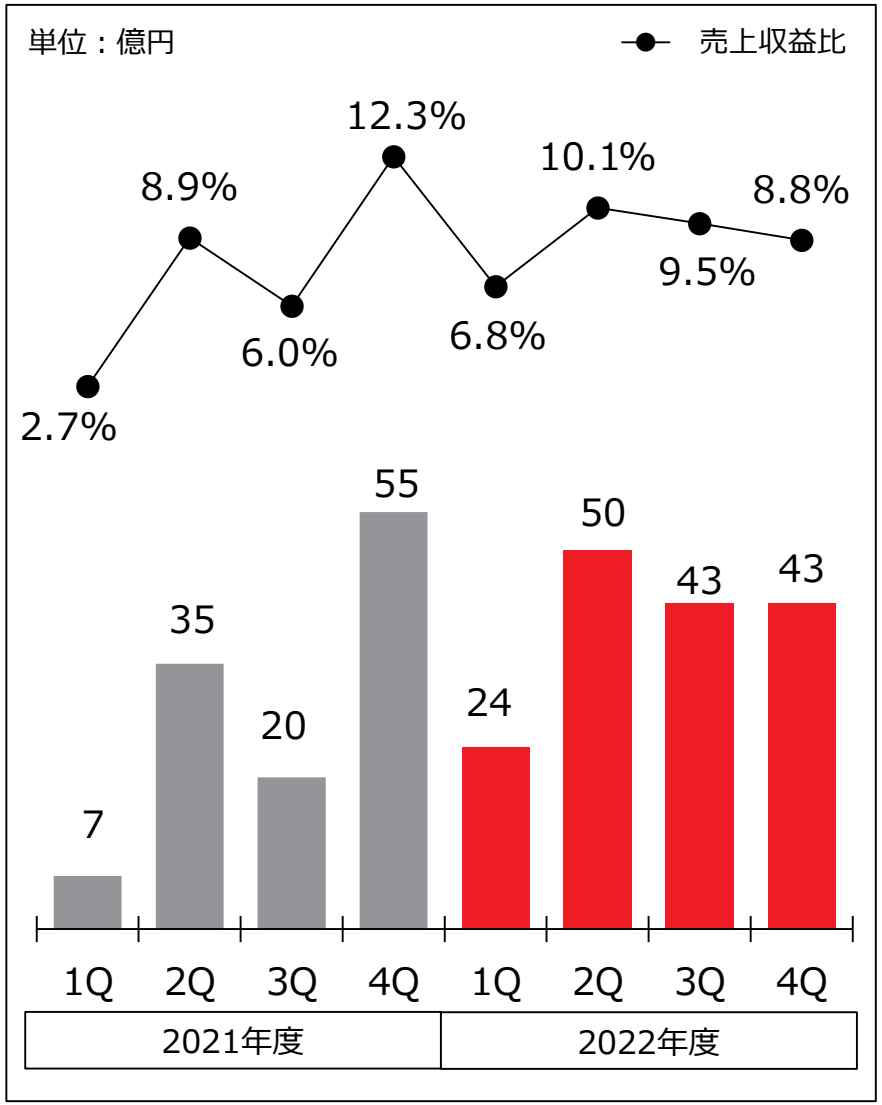


4-4）業績推移－工作機械 (その他事業除く)

売上収益



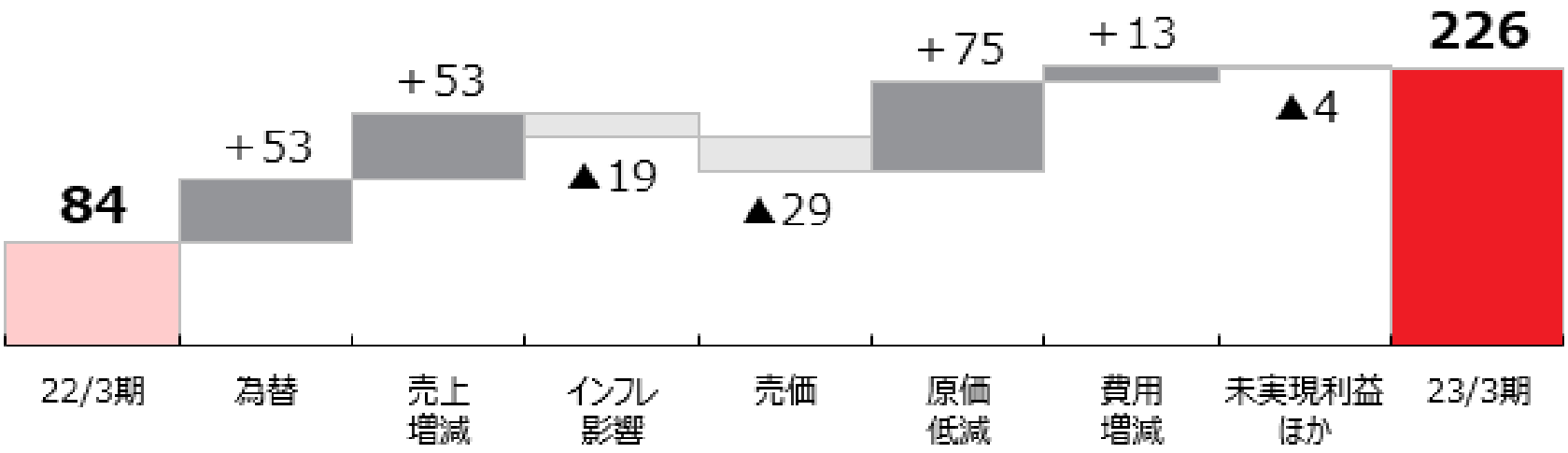
事業利益



4-5）事業利益増減分析－事業別 (ステアリング／駆動)

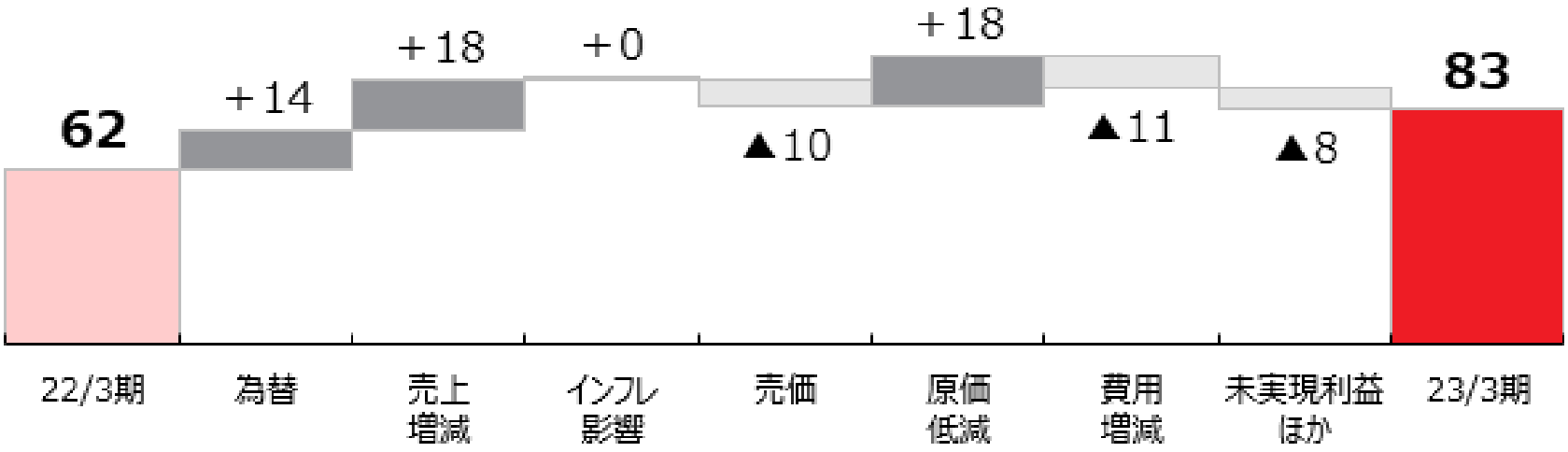
ステアリング

単位：億円



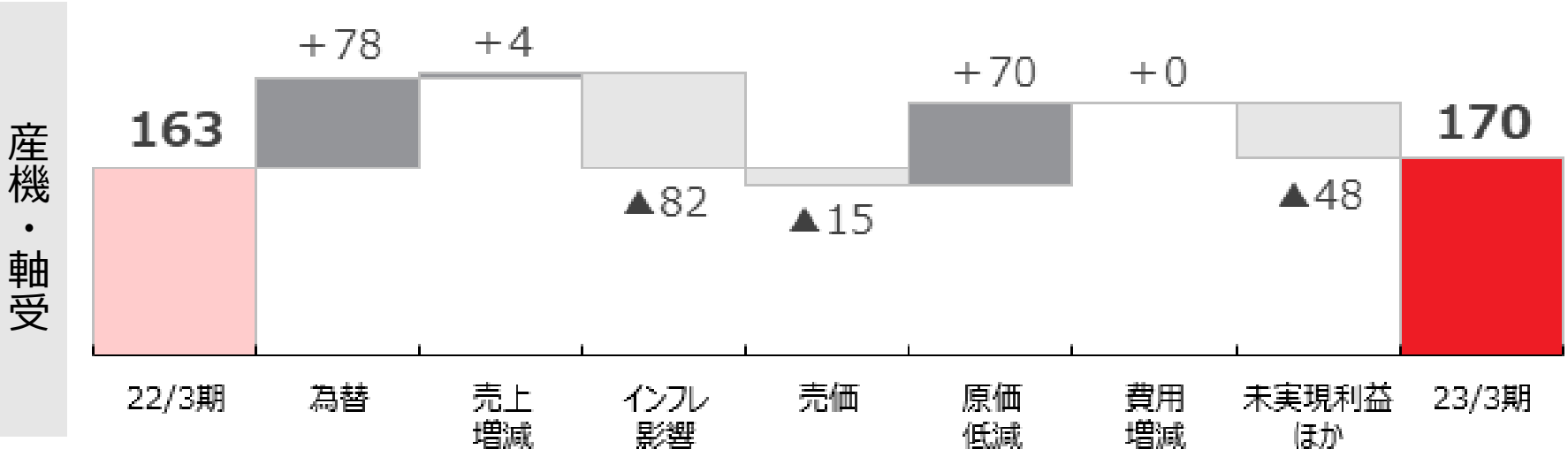
駆動

単位：億円

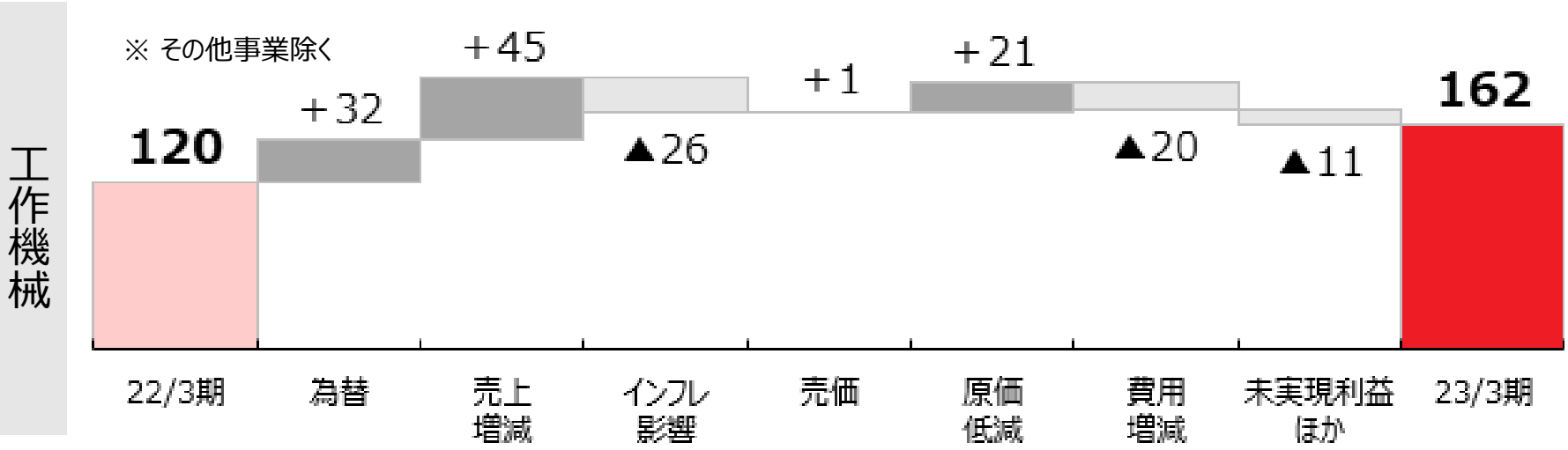


4-5）事業利益増減分析－事業別 (産機・軸受／工作機械)

単位：億円



単位：億円



4-6）業績比較－予想 (地域別)

単位：億円

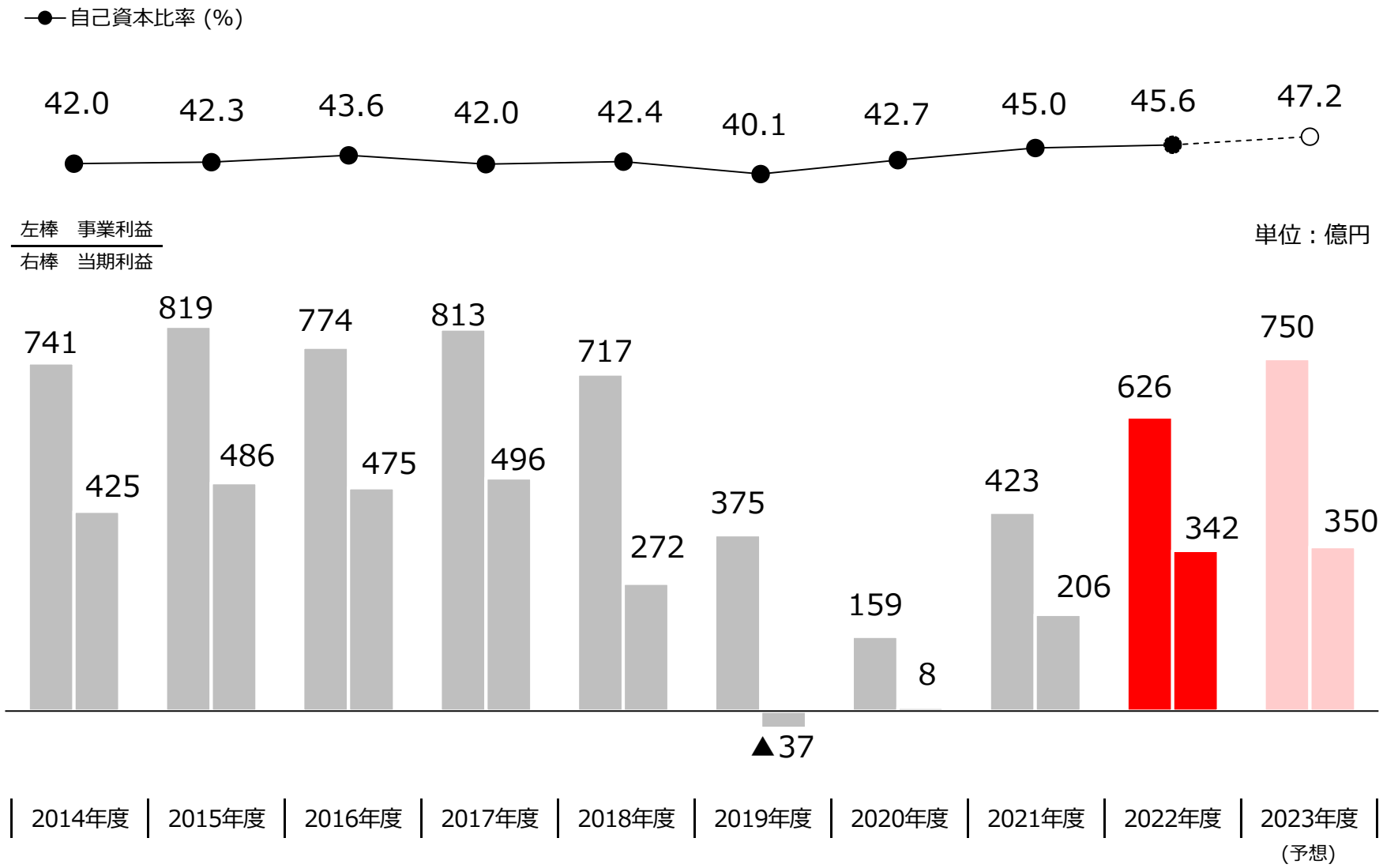
	地域	23/3期	**24/3期**	増減		為替	24/3期 為替除く	実質増減	
売上収益	日本	6,384	**7,300**	+915	+14.3%	+0	7,300	+915	+14.3%
	北米	4,001	**4,200**	+198	+5.0%	▲324	4,524	+522	+13.1%
	欧州	1,962	**2,000**	+37	+1.9%	▲86	2,086	+123	+6.3%
	中国	1,803	**1,850**	+46	+2.6%	▲195	2,045	+241	+13.4%
	アジア他	2,630	**2,650**	+19	+0.8%	▲221	2,871	+240	+9.2%
	合計	16,781	**18,000**	+1,218	+7.3%	▲826	18,826	+2,044	+12.2%
事業利益	日本	284	**325**	+40	+14.2%	▲80	405	+120	+42.3%
	北米	90	**130**	+39	-%	▲10	140	+49	-%
	欧州	▲83	**▲70**	+13	-%	+1	▲71	+11	-%
	中国	140	**110**	▲30	▲21.5%	▲12	122	▲17	▲12.4%
	アジア他	251	**255**	+3	+1.4%	▲18	273	+22	+8.8%
	消去	▲57	**0**	+57	-%	+0	0	+57	-%
	合計	626	**750**	+123	+19.7%	▲120	870	+243	+38.8%

4-6）業績比較－予想 (事業別)

単位：億円

	事業	23/3期	24/3期	増減		為替	24/3期 為替除く	実質増減	
売上収益	ステアリング	8,062	**8,380**	＋317	+3.9%	▲478	8,858	＋795	+9.9%
	駆動	3,363	**3,945**	＋581	+17.3%	▲48	3,993	＋629	+18.7%
	自動車	11,426	**12,325**	＋898	+7.9%	▲526	12,851	＋1,424	+12.5%
	産機・軸受	3,515	**3,810**	＋294	+8.4%	▲209	4,019	＋503	+14.3%
	工作機械	1,818	**1,845**	＋26	+1.5%	▲91	1,936	＋117	+6.5%
	その他	21	**20**	▲1	▲5.7%	＋0	20	▲1	▲5.7%
	工作機械	1,839	**1,865**	＋25	+1.4%	▲91	1,956	＋116	+6.3%
	合計	16,781	**18,000**	＋1,218	+7.3%	▲826	18,826	＋2,044	+12.2%
事業利益	ステアリング	226	**260**	＋33	+14.7%	▲55	315	＋88	+38.9%
	駆動	83	**135**	＋51	+62.3%	▲15	150	＋66	+80.3%
	自動車	309	**395**	＋85	+27.5%	▲70	465	＋155	+50.0%
	産機・軸受	170	**180**	＋9	+5.6%	▲41	221	＋50	+29.7%
	工作機械	162	**195**	＋32	+19.9%	▲9	204	＋41	+25.4%
	その他	▲25	**▲20**	＋5	-%	＋0	▲20	＋5	-%
	工作機械	137	**175**	＋37	+27.2%	▲9	184	＋46	+33.7%
	消去	8	**0**	▲8	-%	＋0	0	▲8	-%
	合計	626	**750**	＋123	+19.7%	▲120	870	＋243	+38.8%

4-7）利益推移


自己資本比率 (%)
42.0
42.3
43.6
42.0
42.4
40.1
42.7
45.0
45.6
47.2
左棒　事業利益
右棒　当期利益
単位：億円
741
425
819
486
774
475
813
496
717
272
375
▲37
159
8
423
206
626
342
750
350
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度
2023年度
(予想)

JTEKT

【将来見通しに関する注意事項】

本資料には、業績予想、将来予測に基づく計画、戦略の記述が含まれています。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績は記載内容とは異なる可能性があります。